

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	スポーツ振興課スポーツ班					
施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり								
事業名	世界にはばたけ兵庫プロジェクト（平成19年度～）		連絡先	078-362-9446					
事業目的	国内外で活躍するトップアスリートを育成することにより、県民に夢と感動を与え、県内のスポーツ愛好者の競技意欲を高めるとともに、「元気兵庫の実現」を図る。								
事業内容	<p>①トップアスリートの育成 ○本県の競技力向上を図るため、競技団体への強化費支援及び優秀な指導者を海外に派遣 ・選手強化事業、スポーツ指導者海外派遣事業等</p> <p>②ジュニア選手の発掘・育成 ○スポーツ教室等を開催し、才能のある選手を発掘・育成 ・ジュニアスポーツ教室、ジュニアスポーツアカデミー等</p> <p>③指導者養成 ○本県の指導者を中央競技団体等が開催する指導者研修会に派遣し、次世代指導者を育成 ・公認コーチ・上級コーチ養成講習会等</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		199,550 千円		190,028 千円		180,982 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	199,550 千円		190,028 千円		180,982 千円		
人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		3,165 千円		3,174 千円		3,237 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		202,715 千円		193,202 千円		184,219 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	国民体育大会(男女総合成績)	8位以内	毎年度	11位 (202,715千円)	12位 (193,202千円)	8位 (184,219千円)	72.7%	66.7%	100%
	ジュニアスポーツ教室等参加者数の増加	年間7,000人	H33	6,506人	6,520人	6,550人	92.9%	93.1%	93.6%
競技力向上研修会による養成指導者数	年間200人	毎年度	189人	208人	200人	94.5%	104.0%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		「のじぎく兵庫国体」で高められた競技力の更なる向上を図るとともに、開催が決定している2020年「東京オリンピック」に一人でも多くの選手を輩出するため、ジュニアアスリート層の更なる育成・強化を目指す一翼を担っている。兵庫の選手が国内外で活躍するなど、県民のスポーツへの関心を高め、「元気な兵庫づくり」を目指すうえで、本事業は有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		国民体育大会での成果(成績等)を分析し、一人あたりの支援単価を見直すとともに、その財源を活用した強化事業を実施するなど、コスト面の効率化と効果的な事業実施に努めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		国民体育大会総合成績は目標の8位を達成できなかったが、皇后杯では8位入賞を果たし、継続的な選手強化の成果は出ている。また、教室参加者数は概ね年度目標を達成し、養成指導者数は年度目標を達成している。引き続き、(公財)兵庫県体育協会及び競技団体と連携のもと、選手強化・育成、指導者養成に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	引き続き(公財)兵庫県体育協会と連携し、効率が高まる強化や育成等に取り組むこととしており、特に強化・育成に成果が見込める競技団体については、国民体育大会をはじめ、国際大会などで活躍する選手の輩出が期待できることから重点競技として支援を行う。さらに、中・長期的な展望に立った競技力の維持・向上を図る観点から、指導者を技術先進国等に派遣し指導者の資質向上を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	スポーツ振興課 神戸マラソン実行委員会事務局							
施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり										
事業名	神戸マラソンの開催(平成23年度～)		連絡先	078-325-1430							
事業目的	震災の復旧・復興における経験と教訓、兵庫・神戸の魅力国内外に発信するため、2万人規模の魅力ある都市型マラソンとして、「神戸マラソン」を神戸市と共同で開催することにより、スポーツの振興を図る。										
事業内容	<p>国内外のトップランナーをはじめ多数の市民ランナーが参加するフルマラソン大会を開催</p> <p>①開催時期：平成28年11月20日</p> <p>②開催場所：神戸市内（日本陸連公認コース）</p> <p>③大会規模：約20,000人</p> <p>④制限時間：7時間</p> <p>⑤主催：神戸マラソン実行委員会（兵庫県、神戸市、（一財）兵庫陸上競技協会等）</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		56,707 千円		84,657 千円		67,800 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(起業支援型地域雇用創造事業)	13,064 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	43,643 千円		84,657 千円		67,800 千円				
	人件費②		従事人員	8.0人	従事人員	8.0人	従事人員	8.0人			
		63,304 千円		63,488 千円		64,744 千円					
総コスト(①+②)		従事人員	8.0人	従事人員	8.0人	従事人員	8.0人				
		120,011 千円		148,145 千円		132,544 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	参加者(ランナー)数	20,000人	毎年度	19,380人 (6 千円)	19,660人 (7 千円)	20,000人 (6 千円)	96.9%	98.3%	100%		
ボランティア参加者数	7,500人	毎年度	7,415人 (16 千円)	7,444人 (19 千円)	7,500人 (17 千円)	98.8%	99.2%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		「(兵庫県)スポーツ推進計画」に基づき、県民のスポーツ振興を推進する必要がある。多くの沿道応援者と経済効果から地域活性化に寄与し、また国内外からの参加者やマスコミにより全国に兵庫・神戸の魅力及び震災の経験と教訓を発信していく事業として有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		クォーターマラソンを廃止しフルマラソンへ一本化するなど事業コストを削減を図るとともに、沿道住民、企業、団体等がボランティアに参加するなどの幅広い県民の参画促進及びランナー満足度の高いイベントに特化するなど、さらなる事業の効率化を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		概ね目標の達成度をクリアしており、事業の目的も達成できている。引き続き継続的に目標を達成できる体制を構築していくため、検討を重ねることとする。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	スポーツの振興を図り、震災からの復旧・復興した姿及び兵庫・神戸の魅力国内外に発信し続けるため、引き続き効果的な事業内容・執行方法について検討のうえ実施										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	スポーツ振興課スポーツ班					
施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり								
事業名	「関西マスターズスポーツフェスティバル」開催事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9446					
事業目的	「関西ワールドマスターズゲームズ2021」に参加する県民を増やすため、オープン型大会へ改編した「関西マスターズスポーツフェスティバル」を開催し、生涯スポーツのすそ野拡大を図る。								
事業内容	①「関西マスターズスポーツフェスティバル」開催事業 ○開催日 平成28年5月28日（予定） ○会場 ブルボンビーンズドーム ○種目数 51種目（予定） ②生涯スポーツ指導者地区別研究会 地域住民に対し直接指導を行う生涯スポーツ関係者を対象にしたスポーツ理論と実技の研修を実施 ③スポーツ推進フォーラム2016の開催 ④ひょうごdeスポーツ推進月間の展開 ふれあいフェスティバル、第6回神戸マラソンでのブース展開 第18回生涯スポーツ県民ふれあい大会でのスポーツ体験ラリー実施 ⑤「関西ワールドマスターズゲームズ2021」兵庫県開催競技の周知に向けた広報活動の展開								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	財源内訳	事業費①	7,488千円		7,476千円		7,476千円		
		国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	7,488千円		7,476千円		7,476千円		
	人件費②	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
総コスト(①+②)		9,862千円		9,857千円		9,904千円			
事業目的の達成度指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	「関西マスターズスポーツフェスティバル」の大会数	50大会 60大会 65大会	H26 H27 H28	54大会 (183千円)	60大会 (164千円)	65大会 (152千円)	108%	100%	100%
	「関西マスターズスポーツフェスティバル」の参加者数	10,500人 15,000人 16,500人	H26 H27 H28	14,628人 (0.7千円)	15,000人 (0.7千円)	16,500人 (0.6千円)	139.3%	100%	100%
	「関西マスターズスポーツフェスティバル」に参加する一般県民の参加者数	2,100人 2,300人	H26~ H28	2,141人	2,100人	2,300人	101.9%	100%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性	一般県民に対し生涯スポーツに親しむ機会を数多く提供するとともに、本県開催競技の周知に向けた広報活動を展開するなど「関西ワールドマスターズゲームズ2021」に向けた気運醸成を図るのに有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の各府県市開催競技が平成28年度に決定することに伴い、関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会が行う広報と連携し、本県開催競技を中心とした関西マスターズスポーツフェスティバルの広報を行うことで、更なる県民のスポーツ参加機会の増大を図るなど事業の効率化を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	大会数、参加者数は、目標に対し概ね順調に推移している。今後は、運動習慣のない一般県民に対しても、本事業の広報を積極的に行い、参加者数の増加につなげる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	引き続き広く県民にスポーツの楽しさや喜びを体験する場を提供し、「関西ワールドマスターズゲームズ2021」開催に向けた気運醸成を図るため、「関西マスターズスポーツフェスティバル」を開催する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	スポーツ振興課スポーツ班							
施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり										
事業名	未来のスーパーアスリート支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9446							
事業目的	関係競技団体の特性に応じた、提案型による強化策に取組み、一層の競技力向上を図る。										
事業内容	①能力強化（スーパーアスリート養成、医・科学面での選手サポート） ○海外での合宿や海外トップチームの招聘、トレーニング・栄養学など専門家の直接指導による選手サポートを実施 ②能力発掘（中学生を対象に、埋もれた能力の発掘・育成） ○埋もれた能力を他競技に活かし新たな可能性を発掘										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		45,500 千円		45,500 千円		45,500 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	45,500 千円		45,500 千円		45,500 千円				
人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		3,165 千円		3,174 千円		3,237 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		48,665 千円		48,674 千円		48,737 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	国内外で活躍する本県選手数（オリンピック等国際大会の出場者及び全日本選手権等全国大会の優勝・準優勝者）	600 人	H33	398人 (122 千円)	394人 (124 千円)	500人 (97 千円)	66.3%	65.7%	83.3%		
自己評価	事業の必要性・有効性	オリンピックや世界選手権等世界の第一線で活躍する人材の輩出は、県民に大きな夢と感動を与え、スポーツ推進に大きく寄与するものである。「のじぎく兵庫国体」で高まった競技力は、今日も高い水準を維持しているが、2020年に開催される「東京オリンピック」に向け、1人でも多くの選手を輩出するため、更なる競技力向上に取組む必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	競技団体の特性に応じた競技力向上の提案に対し、対象となる選手に一定の選考基準を設けるなど、より効果の高い取組を支援することで効率的な事業実施に努める。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	対象選手の、東京オリンピックに向けた強化計画も具体化しており全国大会等での成績も安定している。今後もオリンピック選手輩出につながる選手育成に努める。									
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	以下のとおり、引き続き本県の競技力向上に努めていく。 ・（公財）兵庫県体育協会と連携し、関係競技団体の提案型による主体的な強化・育成の取組を支援する。 ・提案については、事業効果や選手のレベルなど基準を設けた上で、審査し補助を決定する。 ・手法や成果については、マネージメント会議などを通じて情報を発信し、県体協加盟団体全体で共有を図り、チーム兵庫としての一体感を高める。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	体育保健課学校体育班							
施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり										
事業名	「体力アップひょうご」サポート事業（平成24年度～）		連絡先	078-362-3787							
事業目的	県内児童生徒の体力・運動能力について調査・分析するとともに、小学生の運動習慣を定着させるため、小学校のニーズに応じた専門性に優れた地域の指導者を派遣し、児童生徒の体力・運動能力の向上を図る。										
事業内容	<p>①（拡充）サポーター派遣事業 ○小学校のニーズに応じ、専門的な指導力を有する地域指導者等を小学校に派遣し、体育授業等を支援 ・派遣数：県下の小学校70校</p> <p>②体力アップスクール表彰 ○学校教育活動における体育・スポーツ活動の積極的かつ特色ある優れた実践を行い、体力向上の成果があった公立小・中学校（10校程度）を表彰</p> <p>③兵庫県児童生徒体力・運動能力調査の実施 ○本県の上記調査を実施し、年度ごとに小学生、中学生及び高校生の体力運動能力の分析</p> <p>④「体力アップサポート専門家会議」を開催 ○本県児童生徒の体力・運動能力の現状と課題の分析</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額						
	事業費①		2,000 千円	2,000 千円	5,828 千円						
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円						
		県債	0 千円	0 千円	0 千円						
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円						
		一般財源	2,000 千円	2,000 千円	5,828 千円						
	人件費②		従事人員 0.1人 791 千円	従事人員 0.1人 794 千円	従事人員 0.1人 809 千円						
総コスト（①+②）		従事人員 0.1人 2,791 千円	従事人員 0.1人 2,794 千円	従事人員 0.1人 6,637 千円							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	昭和60年頃の子どもの体力水準に達している項目の割合（22項目）	11項目	H30年度	18.20% （－千円）	22.70% （－千円）	50.00% （－千円）	36.4%	45.4%	100.0%		
体力アップサポーター派遣校数	県内全公立小学校（605校※神戸市を除く）	H33年度	142校 （61 千円）	186校 （64 千円）	256校 （95 千円）	23.5%	30.1%	42.3%			
自己評価	事業の必要性・有効性	教科書がない小学校体育において、専門性に優れた地域の指導者を活用し児童の運動習慣の定着を図るとともに、教員の指導力を向上させていく必要がある。また、県内児童生徒の体力・運動能力について引き続き検証するため、調査・分析を実施する必要がある。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	小学校体育での児童の運動習慣を図り体力を向上させるため、民間に委託するよりも安価であり、かつ学校環境で学校のニーズに応じた専門性に優れた地域の指導者を活用するとともに、小学校において体育授業が苦手な教員の指導力向上を図るため、派遣での授業を公開し教員の研修会の場とするなど、コスト面の効率化を図っている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	昭和60年頃の子どもの体力水準に達している項目の割合については、特に小学校の達成項目が低く、スポーツ推進計画に示している目標値には届いていないが、少しずつではあるが年々上昇している。今後、体力アップサポート派遣校数を増加させ、小学生の体力向上を図る。									
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	平成24年度から小学生の体力・運動能力の向上を図るため、専門性に優れた地域の指導者等を積極的に活用し教科書がない小学校体育において、児童に「できた」喜びを味わわせ運動習慣の定着を図る。また、体力向上に効果のあった学校教育活動で特色ある優れた実践を行っている学校を表彰し、意識の高揚を図る。さらに、本県の児童体力・運動能力の調査を実施し、「体力アップサポート専門家会議」にて検証する。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	社会教育課施設・管理班					
施策名	芸術文化の振興								
事業名	県立美術館の元気づくり事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-9434					
事業目的	県内外を問わず多くの人々の県立美術館への来館を促進することにより、兵庫県・地域・美術館の元気づくりを図る。								
事業内容	<p>美術館の元気づくりを促進するため、以下の事業を実施</p> <p>①ギャラリー棟の更なる活用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 「KEN-VI文化セミナー」（県内外の著名な文化人を講師としたセミナー）の開催 若手作家発掘を目的とした展覧会の開催 <p>②こどもの来館促進</p> <ul style="list-style-type: none"> こども向け解説チラシの作成 団体鑑賞用教材（小学校、中学校、高校）の作成 学校向け出前授業の実施 <p>③アウトリーチ活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 出張アートトーク（県内の文化施設等における特別展等の出張解説会）の実施 <p>④屋外アートや建築芸術としての美術館の鑑賞促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築、屋外彫刻のガイドツアー等の実施 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		9,344 千円		9,007 千円		7,730 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（美術館使用料等）	4,771 千円		5,570 千円		5,570 千円		
		一般財源	4,573 千円		3,437 千円		2,160 千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		1,583 千円		2,380 千円		2,380 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		10,927 千円		11,387 千円		10,110 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	KEN-VI文化セミナー入場者数	500人 400人	H27 H28	434 人 (25 千円)	430人 (26 千円)	400人 (25 千円)	87%	86%	100%
	若手作家発掘事業入場者数	5,000 人	H28	3,262 人 (3 千円)	6,419人 (2 千円)	5,000人 (2 千円)	65%	128%	100%
学校関係団体等の入場者数	15,000人 13,000人	H27 H28	10,445 人 (1 千円)	14,000人 (1 千円)	13,000人 (1 千円)	70%	93%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		県民の文化力の向上を図るには、子どもたちや美術に関心の薄い層に美術に親しむ機会をつくる必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成27、28年度にかけて、パンフレット作成等の広報経費や企画の見直しを進めることで、事業コスト等の削減に取り組んでおり、少人数による芸術文化に親しむ機会の場の提供することに主眼を置いた展開を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		学校関係団体等の入場者数は減少傾向にあるが、美術館に来ることが少ない小・中学生等に優れた芸術作品に触れる機会をつくる必要性は高く、今後も多くの方々に芸術文化に興味を持ってもらえるようにするとともに、目標達成に向けて引き続き取り組む。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	県立美術館への来館促進と、多くの県民が多彩な芸術文化に触れる機会を増やすことにより、兵庫の文化力の向上を図るため、引き続き事業を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班					
施策名	ふるさとを学ぶ体験教育の推進								
事業名	自然学校推進事業（昭和63年度～）		連絡先	078-362-3771					
事業目的	自然体験・宿泊体験を通して豊かな心の育成を図る。								
事業内容	<p>心身ともに調和のとれた子どもを育成するため、豊かな自然の中で人や自然とふれあう様々な活動を実施</p> <p>①対象：全公立小学校5年生 ②実施期間：4泊5日以上 ③実施場所：南但馬自然学校 等 ④実施方法：市町に学級数に応じた定額交付金を交付し実施 ⑤対象経費：技術指導謝金等「自然学校推進事業」実施に要する経費</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		442,803千円		400,472千円		391,700千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他(緊急雇用就業機会創出基金繰入金)	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	442,803千円		400,472千円		391,700千円		
人件費②		従事人員	4.2人	従事人員	4.2人	従事人員	4.2人		
		33,235千円		33,331千円		33,991千円			
総コスト(①+②)		従事人員	4.2人	従事人員	4.2人	従事人員	4.2人		
		476,038千円		433,803千円		425,691千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	4泊5日以上実施校数	全公立小学校	毎年度	772校 (617千円)	764校 (568千円)	754校 (565千円)	100%	100%	100%
感動した体験ができた児童の割合	90%	毎年度	86.4%	87.3%	90%	96%	97%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>規範意識の低下や物事に創意をもって取り組む意欲の低下等、近年の子ども達の課題に対応する必要がある。</p> <p>全国に先駆けて行っていた本事業の趣旨やねらい等が、学習指導要領に新たに盛り込まれたり、農山漁村における生活体験事業のモデルになるなど、大きな成果を挙げている。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>節目に検討委員会を設けてコスト面も含めて評価を行っている。また、実施にあたっては、事前・事後活動の充実など改善を図りながら、効率的に事業を推進している。</p> <p>学校の統廃合等による学級数減を加味し、予算を確保している。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<p>概ね目標の達成度をクリアし、全公立小学校5年生が、豊かな自然の中で4泊5日以上体験活動を実施し、学校では得難い体験を通じて、よりよく問題を解決する力や感動する心、共に生きる心を育むなど「生きる力」を育成することができており、事業目的を達成している。今後も全校で実施する。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	豊かな自然の中で人や自然と触れあう様々な活動を通じ、心身ともに調和のとれた児童を育成するため、引き続き事業実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班						
施策名	ふるさとを学ぶ体験教育の推進									
事業名	環境体験事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-3771						
事業目的	生命や環境の大切さを学び、命の繋がりを実感するとともに、自然の美しさに感動する豊かな心やふるさと意識の育成を図る。									
事業内容	<p>生涯にわたる人間形成の基礎が培われる小学校低学年において、自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さ、命のつながり、美しさに感動する豊かな心を身に付けさせるとともに、ふるさと意識を育むため、地域の自然にふれあう体験型環境学習を実施</p> <p>①対象：全公立小学校3年生 ②実施回数：年間3回以上 ③実施方法：市町に学級数に応じた定額交付金を交付し実施 ④対象経費：技術指導謝金等「環境体験事業」実施に要する経費</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		91,250 千円		91,631 千円		91,293 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	91,250 千円		91,631 千円		91,293 千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		92,833 千円		93,218 千円		92,912 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	体験型環境学習実施校数	全公立小学校	毎年度	771校 (120千円)	765校 (122千円)	757校 (123千円)	100%	100%	100%	
児童が命のつながりや大切さを感じるプログラムを実施したとする学校の割合	100%	毎年度	99%	100%	100%	99%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>学校教育法で「学校内外における自然体験活動を促進し、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと」が明記されており、都市化や少子化、人間関係の希薄化など子どもたちを取り巻く環境が大きく変化している中で、生命や環境の大切さを学ぶ機会として必要である。</p> <p>平成21年度以降、全公立小学校で実施しており、人間形成の基礎が培われる時期に、自然にふれあう体験型環境学習を行うことにより、命の繋がりを実感するとともに、美しさに感動する豊かな心やふるさと意識の育成が図られており、有効な事業である。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>学校の身近な場所での活動支援のため、県民局や関係機関と連携し、学校の要望に応じた多様なボランティアや地域の支援者の紹介や、テーマ別プログラムの開発等を行うなど、実施に係るコスト面の効率化を図っている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		<p>全公立小学校3年生が、自然にふれあう体験型環境学習を実施し、命の営みやつながり、命の大切さを実感するなど、豊かな心を育成することができており、事業目的を達成している。今後も全校で実施する。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し								
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
実施方針	説明	命の大切さ、命のつながりなどを実感させ、児童の豊かな心等を育成するため、引き続き事業実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課初等・中学校教育班 高校教育課生徒指導班						
施策名	ふるさとを学ぶ体験教育の推進		連絡先	078-362-3772 (義務) 078-362-3778 (高校)						
事業名	「兵庫型体験教育」を通じた”ふるさと意識”の醸成		連絡先	078-362-3772 (義務) 078-362-3778 (高校)						
事業目的	地域社会を学びの場とし、生徒の主体性を尊重した様々な体験活動等を通して、豊かな心の育成を図る。									
事業内容	<p>(1) トライやる・ウィークの実施 地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な社会体験活動を、家庭・地域社会との連携のもと実施 ①対象：全公立中学校・中等教育学校2年生、市立特別支援学校中学部2年生 ②期間：6月または11月を中心とする1週間</p> <p>(2) 青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～ 中学校1年生を対象に、県立芸術文化センターの管弦楽団による参加型鑑賞教室を実施 ①対象：全公立中学校1年生 ②実施回数：年間40回 ③内容：佐渡裕プロデュースによるショー形式の参加型鑑賞教室</p> <p>(3) 高校生ふるさと貢献活動事業 地域社会の一員としての自覚と態度を育むため、3年間を通して生徒がふるさと意識を高め、主体的に地域へ参画する活動を、学校全体の教育活動として実施 ①対象：全県立高等学校及び中等教育学校 ②内容：ふるさと貢献活動・ふるさと課題探求活動の実施 (例：地域行事(地域安全活動、環境保全活動等)への参加等)</p> <p>(4) 伝統文化学びの充実事業 地域に伝わる伝統文化に関して、教育課程に位置づけた学習を充実する。 ①対象：県内小中学校のうち12校をモデル校に指定 ②内容：伝統文化に関する教育課程の開発・実践、地域指導者との連携等</p>									
事業に要するコスト	事業費①		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		162,085千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金)	127,975千円		128,040千円		78,166千円			
		一般財源	222,721千円		221,779千円		110,741千円			
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.5人		
総コスト(①+②)		353,861千円		352,993千円		355,039千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名		目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
			目標値	年度				H26	H27	H28
	「働くことの大切さ、厳しさ、楽しさを感じた」と回答した割合		90%	毎年度	92.1%	—	90%	100%	—	100%
	「わくわくオーケストラ教室の生演奏がよかった」と回答した生徒の割合		95%	毎年度	97.2%	97.6%	95%	100%	100%	100%
高校生ふるさと貢献活動において地域と協働した活動に参加した生徒の割合		H26 100% H27~ 80%	H30	57.0%	58.0%	70%	57.0%	72.5%	87.5%	
自己評価	事業の必要性・有効性		地域の教育力の低下や子どもの自然体験、社会体験の不足が指摘されている中、生徒一人一人が地域社会の一員としての自覚や態度を醸成し、豊かな人間性の涵養を図るため、生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」の充実を図っていく必要がある。 日頃から芸術文化に親しむ機会の少ない生徒に、本物の芸術文化に親しむ機会をつくることで、豊かな情操や感性を養う人材育成にもつながっている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業によっては、必要な資材を生徒自ら手づくりで作製する等、執行上の工夫を行い、コストの抑制を図っていく。 実施主体が市町である事業は、県と市町の役割分担を踏まえた適正な負担割合としている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		社会体験がその後の生活や自分の将来を考える機会になっているとともに、生徒の「生きる力」の育成、社会的自立に向けたキャリア形成につなげていく。 地域の理解と協力を得ながら目標達成に向け計画的に取組を進める。							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	生徒の主体性を尊重した様々な体験活動等を通して、豊かな心の育成を図る。									

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課高校教育改革班 高校教育課教育指導班					
施策名	魅力あるひょうごの高校づくり								
事業名	県立高校の特色化の推進		連絡先	078-362-3817 078-362-9447					
事業目的	各種研究テーマを設定し、発展的な教育内容を創意工夫して展開することにより、魅力ある学校づくりに取り組む県立学校を支援するなど、特色ある高校教育の推進を図る。								
事業内容	<p>学びたいことが学べる高校づくりを推進するため、各校の魅力・特色づくり等を支援</p> <p>①県立高校特色づくり推進事業～インパ イア・ハイスクール～</p> <p>○研究内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理数教育課程研究指定校（25校） 世界の理数分野の第一線で活躍する人材を育てる ・外国語教育課程研究指定校（19校） 英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする人材を育てる ・人文社会教育課程研究指定校（30校） 自己の在り方生き方を考え、将来を設計できる力を育てる ・技能・技術教育課程研究指定校（35校） 産業分野の将来を支える人材を育てる ・海外との国際交流研究指定校（10校） 海外との国際交流を積極的に図り、将来国際舞台で活躍する人材を育てる ・芸術文化推進指定校（14校） 音楽や美術等芸術文化の分野で、将来世界で活躍する人材を育てる ・特色ある特別活動等推進指定校（14校） 他校にはない特色ある特別活動や部活動等の取組で地域振興に貢献する人材を育てる <p>○実践発表会の実施</p> <p>②ひょうごグローバル・リーダー育成事業 生徒がALT等との活動・宿泊生活などを通じて「生きた英語」を学び、将来国際的に活躍できる人材を育成</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		67,498 千円		73,506 千円		75,831 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		1,350 千円		37,915 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	67,498 千円		72,156 千円		37,916 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,957 千円		3,968 千円		4,047 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		71,455 千円		77,474 千円		79,878 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	県立高校特色づくり推進事業実施校数	全県立高等学校	毎年度	150校 (476 千円)	148校 (508 千円)	147校 (533 千円)	100%	100%	100%
高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒割合	80%	H30	—	76.7%	78.0%	—	95.9%	97.5%	
自己評価	事業の必要性・有効性		生徒・保護者の高校選択のニーズの変化などを踏まえ、生徒一人一人が自らの良さや可能性を見つけ、充実感をもって自己実現が図れるよう各学校の特色に応じた教育環境を推進する必要がある、魅力ある学校づくりを通じて将来の兵庫県を担う人材の育成に有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		各校からの研究内容の提案を十分精査し予算配分を行うなど、コスト面での工夫を図るとともに、生徒が魅力を感じる教育内容を展開するため創意工夫を促し、各校の魅力・特色づくりにつなげる。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		魅力・特色ある教育活動の推進のためには、地域との連携が不可欠であることから、目標達成に向け計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	各校の魅力・特色づくり等を支援し、県立高校の特色化（学びたいことが学べる高校づくり）を推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班						
施策名	ひょうご学力向上推進プロジェクトの実施									
事業名	学習支援ツール活用モデル事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3771						
事業目的	Web上の学習支援ツールを導入する市町への支援を行うことにより、学力向上に向けた取組の促進を図る。									
事業内容	<p>Web上の学習支援ツールを小・中学校に新規で導入する市町に対して、利用に必要なライセンス契約料を補助</p> <p>①実施校：公立小・中学校</p> <p>②実施方法：補助事業（県・市町1/2 1校あたり75千円を上限）による</p> <p>③補助対象経費：ライセンス契約料</p> <p>④取組例</p> <p>○児童生徒の習熟の程度に応じた学習プリントを活用した少人数授業の充実</p> <p>○朝の10～15分等で実施する学習タイムにおける児童生徒による主体的な学習の推進 等</p>									
事業に要するコスト	事業費①		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		7,500千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		7,500千円			
	人件費②		従事人員	従事人員		従事人員		0.2人		
			0千円		0千円		1,619千円			
総コスト(①+②)		従事人員	従事人員		従事人員		0.2人			
		0千円		0千円		9,119千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	全国学力・学習状況調査の平均正答率	全国平均以上(国、算・数)	毎年度	小学校 国語A+0.0% 国語B-0.9% 算数A-0.4% 算数B+0.2% 中学校 国語A+0.5% 国語B+0.1% 数学A+2.2% 数学B+1.5%	小学校 国語A+0.1% 国語B+0.1% 算数A+0.0% 算数B+1.9% 中学校 国語A+1.3% 国語B+0.1% 数学A+2.7% 数学B+1.2%	全国平均以上(国、算・数)	小学校 国語A100.0% 国語B 98.4% 算数A 99.5% 算数B100.3% 中学校 国語A100.6% 国語B100.2% 数学A103.3% 数学B102.5%	小学校 国語A100.1% 国語B100.2% 算数A100.0% 算数B104.2% 中学校 国語A101.7% 国語B100.2% 数学A104.7% 数学B102.9%	100%	
勉強(国、算・数)が好きだと回答する児童生徒の割合	全国平均以上(国、算・数)	毎年度	小学校 国語-1.3% 算数-4.5% 中学校 国語-0.8% 数学-2.7%	小学校 国語-1.1% 算数-3.6% 中学校 国語-2.0% 数学-2.4%	全国平均以上(国、算・数)	小学校 国語 97.8% 算数 93.2% 中学校 国語 98.6% 数学 95.2%	小学校 国語 98.2% 算数 94.6% 中学校 国語 96.7% 数学 95.7%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	基礎、標準、発展など一つの単元で児童生徒の習熟の程度に応じた教材で学習を進めることや学習指導要領の改訂や新しい教科書に対応する等、更新が繰り返されるWeb上の教材を活用することにより、児童生徒の学習意欲や学力の向上につながる事が考えられるため有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	1校あたりの補助額に上限を設けているものの、モデル市町の選定にあたっては、希望市町から企画提案書の提出を求め、最小の予算(経費)で最大の効果が得られるよう、コストを抑えた提案内容となっているか審査を実施する。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	モデル市町内の小中学校における学習支援ツールの導入・活用により、児童生徒の学力及び学習意欲の向上、県全体の学力の底上げを図ることで、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	県教育委員会が指定する5地域において、小学校・中学校各1市町をモデル市町に指定し、取組への支援を実施する。									

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	体育保健課学校体育班					
施策名	スポーツをする子どもの増加と体力の向上		連絡先	078-362-3787					
事業名	「いきいき運動部活動」支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3787					
事業目的	望ましい運動部活動のあり方を示した教職員・研修資料「いきいき運動部活動」（3訂版）の趣旨の徹底を図り、体罰の根絶やより安全で適切な望ましい運動部活動を推進を図る。								
事業内容	①公立中学校、県立高等学校運動部への地域のスポーツ指導者の配置 ②「運動部活動活性化専門家会議」を開催し、体罰の根絶や安全で望ましい運動部活動の在り方について検討 ③運動部活動連絡協議会の実施								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		9,600千円	14,000千円	15,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	9,600千円	14,000千円	15,000千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他()	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	0千円	0千円	0千円				
	人件費②		従事人員 0.1人 791千円	従事人員 0.1人 794千円	従事人員 0.1人 809千円				
総コスト(①+②)		従事人員 0.1人 10,391千円	従事人員 0.1人 14,794千円	従事人員 0.1人 15,809千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	支援員配置校における体罰根絶に向けた研修等の実施校数(H26～29累計)	県内全公立中学校及び全県立高等学校(391校※神戸市除く)	H29	85校 (122千円)	180校 (156千円)	285校 (151千円)	21.7%	46.0%	72.9%
指導方法を含めたアンケートで「部活動の改善がなされた」と答えた生徒の割合	90% 100%	H26 H27～	97% (-千円)	100% (-千円)	100% (-千円)	107.7%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		生徒数の大幅な減少に伴い部員数や顧問数が減少している中、運動部活動において、教員と生徒のゆとりの確保や、教職員・研修資料「いきいき運動部活動」の趣旨の徹底を図り、間違った指導観の是正、科学的な指導方法や効果的なアドバイスの仕方等の指導を行い、体罰の根絶や望ましい部活動を推進する必要がある。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		専門性がない教員の育成や運動部活動の顧問の資質向上を図るため、民間に委託するよりも安価であり、かつ学校環境で指導経験があり専門的能力を有する地域のスポーツ指導者を活用するとともに、体罰根絶・望ましい運動部活動を推進するため、国の予算状況を勘案しながら、派遣校数・派遣回数に精査しコスト面の効率化を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		研修実施校数については、4ヶ年計画での全校実施を予定しており、年度目標を概ね達成できたので、引き続き計画的に取り組む。また平成27年度のアンケートについても、概ね100%を達成できる見込みであり、今後も継続して指導方法等の強化を図る。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	平成26年度から4年間で県内の全公立中学校（神戸市を除く）、県立高等学校に「いきいき運動部活動支援員」を派遣するとともに、運動部活動の在り方について調査研究を行い、教員の資質の向上や、体罰の根絶、安全で効果的な運動部活動を推進し、引き続き望ましい運動部活動の推進を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班					
施策名	教育体制の充実								
事業名	スーパーティーチャー派遣事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-3771					
事業目的	経験豊富な教員〇Ｂ及び専門性の高い民間人を小・中学校に派遣することにより、教員の授業における指導力の向上を図る。								
事業内容	<p>教員の指導力向上を図るため、経験豊富な教員〇Ｂ及び専門性の高い民間人を小・中学校へ派遣し、学力向上に係る課題分析、改善方策等の検討など、市町・学校への重点的な支援を実施</p> <p>①配置人数：12人（各教育事務所に2人を基本）</p> <p>②支援内容</p> <p>○教員〇Ｂ：模擬授業、授業改善の助言、校内体制の構築方法等の指導等</p> <p>○民間人（研究者、文化人等）：知的好奇心等を高める学習指導のあり方の助言等</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		20,583 千円		18,216 千円		13,454 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	20,583 千円		18,216 千円		13,454 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583 千円		1,587 千円		1,619 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		22,166 千円		19,803 千円		15,073 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	派遣校数	全小中学校	毎年度	877校 (25 千円)	863校 (23 千円)	853校 (18 千円)	100%	100%	100%
授業（国、算・数）の内容がよく分かると回答する児童生徒の割合	小（国・算） 80% 中（国・数） 70%	毎年度	小国78.6% 小算77.2% 中国70.7% 中数69.8%	小国80.9% 小算79.2% 中国71.7% 中数69.8%	小（国・算） 80% 中（国・数） 70%	小国98.3% 小算96.5% 中国100% 中数99.7%	小国100% 小算99.0% 中国100% 中数99.7%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		ひょうご教育創造プランに掲げる「確かな学力」の育成に向け、学習指導要領の趣旨や全国学力・学習状況調査の結果等を踏まえ、学力向上に係る各学校の課題の解消や教員の指導力の向上を図る必要がある。 熟練した指導方法を身に付けた経験豊富な教員〇Ｂや専門性の高い民間人を小・中学校に派遣し、指導方法の工夫改善の在り方の助言や模擬授業等を行うことにより、教員の指導力、児童生徒の知的好奇心や探究心の向上を図ることができる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		教育事務所に設置する学力向上支援チーム会議を通じて、日頃より市町や学校と情報を共有し、課題に即応した派遣を行っており、実施に係るコスト面での効率化を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		概ね目標の達成度をクリアし、教員の授業における指導力を向上させ、児童生徒にわかりやすい授業づくりを進めることにつながっており、事業目的を達成している。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)	
説明	平成28年度は、事業の見直しを行い、配置人数を18人から12人に縮小するが、勤務期間を年間10ヶ月から11ヶ月に延長することにより、訪問体制の維持を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る			所管課班	高校教育課教育指導班				
施策名	教育体制の充実								
事業名	外国人児童生徒学習支援事業（平成28年度～） ①外国人生徒のための高等学校特別入学モデル校事業			連絡先	078-362-9444				
事業目的	全日制高等学校で学ぶ意欲があるにもかかわらず、渡日間もなく日本語運用能力やコミュニケーション能力が十分でない外国人生徒を対象に、入学者選抜方法の工夫、入学後の学習支援を行う特別枠選抜を実施することにより、学習機会の充実を図る。								
事業内容	<p>対象生徒の日本語運用能力及び適応力等の差に応じた適切な入学者選抜方法や指導方法を開発するため、平成28年度から3年間モデル校を指定して研究を実施</p> <p>①外国人生徒のための高等学校特別入学モデル校事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○モデル校：県立高校3校（神戸甲北・芦屋・香寺） ○選抜方法 <ul style="list-style-type: none"> ・募集定員：9名（各校3名）※入学定員とは別枠で募集 ・実施日：2月（推薦入学、特色選抜と同日） ・実施内容：適性検査（国語、数学、英語）、面接 ○モデル校での入学後の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・支援期間：一定レベルの日本語を習得するまでの1年間を基本 ・支援内容：入学した外国人生徒の実態にあわせて、以下の支援例を組み合わせ実施 <ul style="list-style-type: none"> ア 学校設定教科「日本語」（仮称）等の設置 イ 学習が困難な教科・科目の取り出し授業の実施 ウ 母語を活用した学習支援や保護者への文書の翻訳等 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		0千円	0千円	11,955千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他（ ）	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	0千円	0千円	11,955千円				
	人件費②		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	0.1人			
		0千円	0千円	809千円					
総コスト（①+②）		従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	0.1人				
		0千円	0千円	12,764千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	特別枠を設置する県立高校の日本語指導が必要な外国人生徒への支援員等の派遣	100%	H28	-	-	100%	-	-	100%
支援員等の活用により学習理解が進んでいると感じた教員の割合	80%	毎年度	-	-	80%	-	-	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		学習意欲や学力を有するにもかかわらず日本語能力が十分ではないため、全日制高校に進学することが難しい外国人生徒の学習機会の充実が必要であり、外国人生徒の進路選択の幅を広げるための方策の一つとして有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		今後3年間のモデル校3校における、入学後の外国人生徒に対する適切な支援体制のあり方についての研究を通じて、支援員等の効果的な配置方法を確立し、費用面での効率化を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		外国人生徒の日本語能力に応じた適切な支援員等の派遣を進め、学習意欲の向上等を図ることにより、目標達成に努める。						
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
		説明	学習意欲や学力を有するにもかかわらず日本語能力が十分ではないため、全日制高校に進学することが難しい外国人生徒の学習機会の充実を図るため、本事業を実施し、モデル校において支援体制のあり方についての研究を行い、県下における外国人生徒の学習機会の充実を図る。						

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	人権教育課指導・事業班						
施策名	教育体制の充実		連絡先	078-362-3770						
事業名	外国人児童生徒学習支援事業（平成28年度～） ②日本語指導支援推進校事業		連絡先	078-362-3770						
事業目的	<p>渡日間もない日本語指導が必要な外国人児童生徒の実態に応じた日本語指導を行うことで、日本語（生活言語・学習言語）の習得と、基礎学力の定着を図り、義務教育修了段階において日本語指導が必要な外国人児童生徒数を減少させる。</p> <p>また、事業の成果を全県発信することや、教員の指導力を向上させることにより、日本語指導が必要な外国人児童生徒の日本語の習得と基礎学力の定着を目指す。</p>									
事業内容	<p>① 日本語指導支援員の派遣 日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、日本語能力向上のため、日本語指導支援員を配置し、取り出しによる別室での日本語指導を実施する市を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 支援内容 大学等の日本語指導課程を修了するなど専門性の高い人材による日本語指導 ○ 対象市 姫路市、芦屋市、三木市 ○ 補助率 1/2 <p>② 日本語指導支援推進校連絡協議会の設置（年3回）</p> <p>③ 日本語指導支援員等研修会の実施（年1回）</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		4,682千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		4,682千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		0千円		810千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0千円		0千円		5,492千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	小中学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援員等の派遣割合	50%	H31	-	-	41.00% (134千円)	-	-	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	渡日間もない日本語指導が必要な外国人児童生徒の実態に応じた日本語指導を行うことが、日本語（生活言語・学習言語）の習得と、基礎学力の定着を図るための支援として有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	日本語指導を行う支援員の適切な配置に努め、事業効果をより一層高めることにより本事業を着実に推進する。その結果、日本語指導が必要な外国人児童生徒数が減少し、さらに費用面での効率化を図ることができる。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	日本語指導支援推進校の事業実施成果の検証・評価を行い、各市町に対してフィードバックするなど、支援方法の効率化を図り事業効果を高めていくことにより、目標達成に努める。								
実施方針	方向性	■新規			□拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	渡日間もない日本語指導が必要な外国人児童生徒の実態に応じた日本語指導を行い、また、事業の成果を全県発信することや、教員の指導力を向上させることにより、日本語（生活言語・学習言語）の習得と、基礎学力の定着を図り、義務教育修了段階において日本語指導が必要な外国人児童生徒数を減少させる。									

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課高校教育改革班					
施策名	社会的自立に向けたキャリア形成の支援								
事業名	高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～ (平成23年度～)		連絡先	078-362-3898					
事業目的	全ての生徒を対象に、職場や地域の企業等における就業体験を実施することにより、社会人・職業人としての基礎的な資質の養成を図る。								
事業内容	<p>社会人・職業人として基礎的・基本的な資質・能力を育成するため、全ての生徒を対象に、職場や地域の企業等における就業体験を実施</p> <p>①高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～</p> <ul style="list-style-type: none"> ○インターンシップ推進協議会の開催 ○事業説明会、事業報告会の実施 ○職業体験等進路に関する啓発的体験活動の実施 ○事業所におけるインターンシップの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・就職希望生徒：全ての生徒が実施 ・進学希望生徒：希望に応じて実施 ○進路講演会、職業ガイダンス 等 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		5,951千円		5,462千円		4,927千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
	一般財源		5,951千円		5,462千円		4,927千円		
人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,374千円		2,381千円		2,428千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		8,325千円		7,843千円		7,355千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	実施校数	全県立学校	毎年度	150校 (56千円)	148校 (53千円)	147校 (50千円)	100%	100%	100%
	進路講演会の実施率	実施率100%	H30	99.3%	100%	100%	99.3%	100%	100%
就職希望者のうちインターンシップを行った生徒の割合	就職希望者実施率100%	H30	68.5%	85.0%	100%	68.5%	85%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>社会構造が大きく変化し、雇用の多様化・流動化が進む中、生徒自らが将来の職業について考え、「働くこと」への関心・意欲を高める必要がある。</p> <p>生徒一人一人が望ましい勤労観・職業観を身につけることができるよう、職業教育・キャリア教育の充実に取り組む必要がある。</p> <p>将来目指す職業に関わるインターンシップが実施され、社会人・職業人としての基礎的な資質の養成が図られている。</p> <p>事業を通じ、生徒が自己の将来の在り方について考え、目標を持った主体的な進路選択を図ることにつながっている。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>授業の一環として県負担により実施する。</p> <p>生徒移動経費を受益者負担とし、受益と負担の適正化を図っている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	<p>職場状況の把握、学習内容や専門分野における知識・技能の深化を目指してインターンシップを実施し、生徒に社会人・職業人としての基礎的な資質を身につけさせ、学校段階でのキャリア教育を推進するため、今後も目標達成に向け計画的に取組を進める。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	卒業生や職業人等の講話等をとおして生徒自らが将来の職業や将来設計を考えるとともに、企業訪問や職業体験施設等を活用した職業体験等を行う。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課高校教育改革班							
施策名	社会的自立に向けたキャリア形成の支援										
事業名	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業（平成27年度～）		連絡先	078-362-3898							
事業目的	大学、研究機関、企業等と連携し、先進的な卓越した取組を行うスーパー・プロフェッショナル・ハイスクールを指定し実践研究を行うことにより、高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人の育成を図る。										
事業内容	<p>大学・研究機関等との連携など先進的な卓越した取組を通じ、専門高校に関する教育課程等の改善に資する研究開発を実施</p> <p>①スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業</p> <p>○指定校：3校（H26～県立西脇高校、龍野北高校）</p> <p>○指定期間：3年間</p> <p>○取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立西脇高校：播州織再発見と「新・播州織」の研究 ・県立龍野北高校：課題解決の視点に立った介護者の育成 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		14,162千円		16,000千円		16,000千円				
	財源内訳	国庫支出金	14,162千円		16,000千円		16,000千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		2,374千円		2,381千円		2,428千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		16,536千円		18,381千円		18,428千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
		80% 90%	H27 H28	-	90%	90%	-	113%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		近年の科学技術の進展に伴い産業界で必要な専門知識や技術は高度化し、従来の産業分類を超えた複合的な産業が発展している。これに対応するため、職業教育を主とする学科において、社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技術を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成に取り組み、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進めることは有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		教育委員会と各学校双方の事務分担等を整理し、事業効果を高めつつ、事業終了後も各学校での継続的に取組を充実していけるよう経費面での効率的運用を図っている。 社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成とともに、生徒が適切な進路選択を行えるよう、地域の資源を活用しながら取組の充実を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		各指定校での高度な知識・技能の習得の取組の充実が図られており、社会の第一線で活躍できる専門的職業人として、意識を高く持った人材の育成が図られている。今後は、さらに実践的な取組となるよう充実を図るため、今後も計画的に取組を進める。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	高度な知識・技術を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成に取り組み、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を図る。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課高校教育改革班							
施策名	青少年のものづくり人材の育成										
事業名	「ひょうごの達人」招聘事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-3898							
事業目的	職業に関する学科を設置する高校における特色づくりを推進するため、各学校の実態に応じた専門家を招聘し、生徒の高度な資格取得やスキルアップの支援を図る。										
事業内容	<p>職業に関する学科を設置する全ての県立高等学校に、各学校の実態に応じた専門家を招聘し、計画的・実践的な指導を通して生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援</p> <p>①「ひょうごの達人」招聘事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象：職業に関する学科（農業、商業、水産、家庭）を設置する全県立高等学校（22校） ○内容：生徒への実技指導 ○目的：専門性・技術力の向上、高度な資格取得の推進 ○実習時間：年間22日（週1回程度） ○講師：造園家、調理師、企業OB、漁業者OB等 ○実習内容：造園・フラワーデザイン（農業）、情報処理技術（商業）、小型船舶操縦士（水産）懐石料理等の調理技術（家庭）等 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		7,441千円		7,441千円		7,441千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	7,441千円		7,441千円		7,441千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,583千円		1,587千円		1,619千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		9,024千円		9,028千円		9,060千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	実施校数	22校	毎年度	22校 (410千円)	22校 (410千円)	22校 (410千円)	100%	100%	100%		
各学校・学科で設定した各種検定試験等の目標達成度平均値	70%	毎年度	62.7%	65%	70%	89.6%	92.6%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		生徒の高度な資格取得やスキルアップの支援、教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のために必要であり、各分野の専門家の招聘を通じて、職業学科を設置する高校と地域企業等との人材育成への相互理解や連携・信頼関係の構築が図れており有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		専門家を招聘して技能伝承研修会を実施したり、優れた技能を有する社会人を特別非常勤講師（非常勤嘱託員）として採用することで人件費等コスト面の抑制を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		各種の資格や検定試験の合格の取組の充実が図られており、合格率の向上に向け資格取得や各種競技会への積極的な参加及び新しい分野の専門家の招聘の検討など、今後も目標達成に向け計画的に取組を進める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援し、教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のため、引き続き事業実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班							
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実										
事業名	スクールカウンセラー配置事業（平成13年度～）		連絡先	078-362-3773							
事業目的	児童生徒の問題行動等の未然防止及び早期発見・早期解決を図る。										
事業内容	<p>児童生徒のいじめ、暴力行為、不登校等の問題行動等に対応するため、児童生徒や保護者の心の相談にあたるとともに、教職員に対する相談支援を行う「心の専門家」であるスクールカウンセラーを小・中学校に配置</p> <p>①内容：児童生徒へのカウンセリング、教職員及び保護者に対する助言・援助等</p> <p>②配置時間：年間210時間（週6時間、年35週）</p> <p>③配置校数：小120校、中260校（県下全公立中学校）※指定都市除く</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		411,787千円		448,799千円		454,968千円				
	財源内訳	国庫支出金	139,645千円		148,559千円		150,600千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	272,142千円		300,240千円		304,368千円				
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		3,165千円		3,174千円		3,237千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		414,952千円		451,973千円		458,205千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	不登校児童生徒の割合	全国平均以下	毎年度	1.08% (全国1.31%)	- H28.9月 全国平均公表予定	全国平均以下	100%	-	100%		
	公立中学校における配置校数	全公立中学校	毎年度	264校 (1,109千円)	262校 (1,205千円)	260校 (1,205千円)	100%	100%	100%		
公立小学校における配置校数	問題行動等の多い小学校	毎年度	110校 (1,109千円)	113校 (1,205千円)	120校 (1,205千円)	100%	100%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		いじめ等問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図るには、専門家による児童生徒の心の相談が必要である。学校においては、児童生徒に加え、保護者への支援や教職員への指導、助言等が行われ、教職員のカウンセリングマインドの向上等、相談体制の充実が図られている。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		H28年度は全公立中学校（260校）及び小学校120校を拠点校とし、連携校である周辺の公立小学校の学校支援、相談業務の支援を行うことにより事業を実施することとしており、スクールカウンセラーの配置にあたっては、配置校の近隣に在住するカウンセラーを配置するなど効率的な実施に努め、コストの抑制を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		公立中学校については全校、公立小学校については問題行動等の多い小学校にスクールカウンセラーを配置できている。 不登校児童生徒の割合は、全国平均以下を達成している。 引き続き、いじめ等問題行動の未然防止・早期解決、不登校の早期解消等に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	いじめ等問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図るため、小学校への拠点校配置を7校増やして120校とするなど、相談体制の充実を図る。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課生徒指導班					
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実								
事業名	高校生心のサポートシステム（平成13年度～）		連絡先	078-362-3778					
事業目的	キャンパスカウンセラーの配置や家庭・地域・関係機関との連携によるいじめ、暴力行為等の問題行動に対する実践的な取組を推進することにより、高校生の生徒指導上の課題への対応を図る。								
事業内容	<p>高校生のいじめや不登校等の問題行動等の課題に対応するため、キャンパスカウンセラー（臨床心理士等）を配置するほか、家庭・地域・関係機関との連携によるいじめ、暴力行為等の問題行動に対する実践的な取組を推進</p> <p>①キャンパスカウンセラーの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○配置校数：147校（全県立高等学校） ○内 容：生徒へのカウンセリング、教職員及び保護者に対する助言、援助等 ○回 数：週1回程度 <p>②心のサポートシステム推進校の指定</p> <ul style="list-style-type: none"> ○指定校：42校 ○内 容 <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ・暴力行為の減少・克服に向けた実践・研究 ・命の大切さを実感させる実践・研究 ・コミュニケーションの在り方実践・研究 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		64,767千円		69,734千円		69,263千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	64,767千円		69,734千円		69,263千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		791千円		794千円		809千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		65,558千円		70,528千円		70,072千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	キャンパスカウンセラーの配置校数	全県立高等学校	毎年度	150校 (437千円)	148校 (477千円)	147校 (481千円)	100%	100%	100%
高校生の不登校者率の全国平均以下	不登校者率	毎年度	1.11% (全国1.59%)	H28.10月 全国平均公表予定	全国平均以下	100%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		いじめ・非行に係る加害・被害生徒の立ち直りの支援、不登校生徒の再登校支援など、学校における様々な問題への対応について専門家の助言を得ながら、研究を進めていく必要がある。 問題行動への対応や生徒の心のケアが図られるなど、生徒の健全な育成に貢献している。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		生徒の心身の健康問題の複雑化、多様化に伴い、各校の実情を踏まえ、効果的、効率的な配置となるよう検討し、さらにはいじめ対応チームの一員としての一翼を担うなど経費の効率的な執行を行っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		キャンパスカウンセラーが全県立高等学校に配置され、問題行動への対応や生徒の心のケアが図られており、今後も目標達成を継続させるよう計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	いじめ等問題行動に繋がる生徒の悩み等、早期発見と自殺予防に係る教育相談体制の充実を図るため、キャンパスカウンセラーを引き続き全県立高校に配置するとともに指定校における実践研究を推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班					
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実								
事業名	学級経営指導員派遣事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3773					
事業目的	学級経営指導員を小・中学校へ派遣することにより、いじめ対応など生徒指導の一層の充実を図る。								
事業内容	2年目の教員が所属する学校を中心に学級経営指導員を派遣 ①配置人数：各教育事務所1人（但馬・丹波教育事務所は2教育事務所で1人） ②支援内容 ○学級経営に関すること ○生徒指導に関すること ○家庭訪問等、家庭との連携に関すること ○配慮を要する児童生徒に関すること 等								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		13,521千円		13,540千円		13,649千円		
	財源内訳	国庫支出金	3,957千円		3,958千円		3,983千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	9,564千円		9,582千円		9,666千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,583千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		15,104千円		15,127千円		15,268千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	派遣校数	2年目の教員が所属する学校数以上の校数	毎年度	708校 (21千円)	660校 (22千円)	521校 (29千円)	134%	118%	100%
指導助言した回数	2年目を中心とする教員1人1回以上	毎年度	1,373回 (11千円)	1,200回 (12千円)	772回以上 (19千円)	173%	148%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		若手教員の増加の反面、指導を担う教員が減少しており、若手教員を中心にいじめ対応など生徒指導の基盤となる学級経営の指導力向上を図る必要がある。そのため、教員OBを小・中学校に派遣し、優れた実践例の提示や学級経営に関する相談・助言により、若手教員の学級経営力、生徒指導力の向上を図ることができ、有効な事業である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		多くの実践を重ね、豊富な経験をもつ教員OBを、非常勤嘱託員として任用し、若手教員を中心にいじめ対応など生徒指導の基盤となる学級経営の指導力向上のための支援を行っており、国事業(国庫1/3)を活用することでコストの抑制を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		設定した目標を達成できており、事業目的を達成している。 今後も学級経営指導員連絡会議を実施して、各指導員の活動について情報交換するとともに、生徒指導に関する最新情報を共有することによって、支援の充実を図る。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止 □縮小		□統合 □凍結(休止)		□延長		□終期設定	
説明	団塊世代の大量退職、それに伴う若手教員の増加など、学校の教員の年齢構成のバランスが崩れてきている。加えて、いじめ問題の社会問題化等を受け、教師の生徒指導力や学級経営力の向上が喫緊の課題となっていることから、引き続き学級経営指導員を派遣し教員の学級経営の指導力向上を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班							
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実										
事業名	市町スクールソーシャルワーカー配置補助事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3773							
事業目的	外部福祉関係機関とのネットワークの構築、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等、児童生徒が置かれた環境に働きかけ、状況を改善するスクールソーシャルワーカーを、県内の全ての中学校区に配置										
事業内容	<p>対象の市町（指定都市・中核市を除く）に対して、スクールソーシャルワーカー配置に係る経費の一部を補助</p> <p>①配置数：72中学校区（指定都市・中核市を除く37市町）</p> <p>②配置時間：週1日・7時間45分</p> <p>③実施方法：補助事業（県 1/3・市町 2/3 1中学校区あたり328,000円を上限）による</p> <p>④補助対象経費：スクールソーシャルワーカーに支払う報酬、旅費、共済費</p> <p>⑤資格要件：原則として、社会福祉士、精神保健福祉士の資格を有する者 ただし、福祉及び教育の分野において、専門的な知識・技術を有する者又は活動実績がある者でも可とする</p> <p>⑥活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所、福祉事務所等の関係機関とのネットワークの構築、連携、調整 ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 ○教職員等への研修活動 										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		0千円		23,616千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		6,808千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		16,808千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人			
		0千円		0千円		3,237千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.4人				
		0千円		0千円		26,853千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	不登校児童生徒の割合	全国平均以下	毎年度	1.08% (全国1.31%)	- H28.9月 全国平均公表予定	全国平均以下	100%	-	100%		
スクールソーシャルワーカー1人あたりの年間平均対応件数	100件以上	毎年度	-	-	100件以上	-	-	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性	児童生徒の心理的、情緒的課題や発達障害に係る課題、児童虐待等、学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、学校と外部福祉関係機関との連携、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等の必要がある。そのため、社会福祉士、精神保健福祉士の資格を有する者等を配置して、児童生徒が置かれた環境に働きかけ、状況を改善・支援する本事業は有効である。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	スクールソーシャルワーカーの資格要件として、社会福祉士、精神保健福祉士の資格を有する者等を任用することとしているが、国事業（国庫1/3）を活用することでコストの抑制を図っている。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	各市町教委及び各教育事務所との連携により適切な人材確保を目指すとともに、各市町における事業効果の検証を通して効率的な活用法の確立を図り事業効果を高めることにより、目標達成に努める。									
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	平成31年度までに全ての中学校区（指定都市・中核市を除く）に順次配置を拡充し、全国的な相談・支援体制を充実させていく。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	特別支援教育課 教育推進班							
施策名	特別支援教育の充実										
事業名	特別支援教育体制充実事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3439							
事業目的	平成25年度に改正された就学先決定の手続きや、インクルーシブ教育システムの中での新しい概念である「合理的配慮」について、市町教委への情報提供・助言等や研修等により、新たな制度・概念への円滑な対応を図る。										
事業内容	<p>① 特別支援教育推進員を6教育事務所に配置し、就学先決定の手続きや「合理的配慮」について、市町教委に情報提供・助言を実施</p> <p>② 障害者差別解消法施行（平成28年4月）に伴う合理的配慮の提供義務化に対応するため、すべての教職員を対象とした合理的配慮に係る基礎研修（H26-27）や、管理職等を対象とした実践研修（H27-）を実施</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		13,879 千円		13,725 千円		13,496 千円				
	財源内訳	国庫支出金	4,626 千円		4,575 千円		4,498 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	9,253 千円		9,150 千円		8,998 千円				
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		791 千円		794 千円		809 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
		14,670 千円		14,519 千円		14,305 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率（%）				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	市町教委への情報提供・助言の件数	900件 1,500件	H26 H27～	900件 (15 千円)	1,500件 (9 千円)	1,500件 (9 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
合理的配慮に係る研修等の実施	1,580人 1,500人 600人	H26 H27 H28～	1,580人 (1 千円)	1,500人 (1 千円)	600人 (1 千円)	100.0%	100.0%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		就学先決定の仕組みが変更されたこと及び合理的配慮の提供が義務化されることから、その内容等を市町教委及び教員に周知する必要があり、小中学校での実施主体となる市町教委の支援を強化すること及びすべての教職員に対して研修を実施することは有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		インクルーシブ教育システム構築研修(基礎)を予定どおり終了(H27)する等、適宜事業を見直すとともに、基礎研修については、各校1名のみ、かつ所属校で伝達講習を実施することで、H26-27の2年間で悉皆で研修実施する等、効率的執行に努めた。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		情報提供・助言及び研修ともに目標を達成しており適切に事業を実施している。今後も、就学先決定方法の変更(H25.9-)及び合理的配慮提供義務化(H28.4-)に適切に対応するため、情報提供や研修等の内容の充実を図る。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	就学先決定方法の変更、合理的配慮の新たな動きに対応するため、より効果的な事業内容・執行方法について検討のうえ継続実施										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	特別支援教育課 教育推進班					
施策名	特別支援教育の充実								
事業名	インクルーシブ教育システム構築事業（平成25年度～）	連絡先	078-362-3439						
事業目的	子ども一人一人の教育的ニーズに最も的確に応えるためモデル研究等を実施することにより、インクルーシブ教育システム（障害者がその特性等を踏まえた十分な教育を受けられるようにするため、可能な限り障害のある児童生徒と障害のない児童生徒がともに学ぶ仕組み）構築の推進を図る。								
事業内容	①地域内の教育資源活用に係るモデル研究（H25-27） 地域内の小中学校、特別支援学校等が連携できる体制を構築 ②特別支援学校のセンター的機能充実事業（H25-27） 専門家等の外部人材の活用により、特別支援学校の専門性を向上 ③授業のユニバーサル化モデル研究（H26-27） すべての児童生徒にとって分かりやすい授業や指導方法を研究 ④早期からの教育相談・支援体制構築事業（H27） 障害のある子どもや保護者に対して、就学前からの情報提供や相談会等を実施 ⑤(新)効果的な引継による系統性のある教育支援モデル研究（H28-29） ○ 支援を要する児童生徒に対して一貫した継続的な指導を行う仕組みの構築を実施 ○ 指導、支援内容の校種間での円滑な引継の研究を実施 ⑥(拡)特別支援学校における医療的ケアのための看護師配置（H25-） 医療的ケアの必要な児童生徒が学校生活を送るうえで必要な医療的ケアを行うため、対象児童生徒が在籍する特別支援学校への看護師配置を実施するとともに、市立特別支援学校への補助を実施								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①	国庫支出金	29,932 千円		49,446 千円		69,356 千円		
		県債	29,932 千円		49,446 千円		28,056 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		41,300 千円		
	人件費②	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		
791 千円		794 千円		809 千円					
総コスト(①+②)		30,723 千円		50,240 千円		70,165 千円			
事業目的の達成度を標示す指標	指標名	目 標	26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度			H26	H27	H28	
	学校間の調整や指導助言の実施	300回	H26-	300 回 (35 千円)	300 回 (36 千円)	-	100%	100%	-
	特別支援学校による研修会等の受講者数	1,800人 2,000人	H26 H27	1,800人 (7 千円)	2,000人 (11 千円)	-	100%	100%	-
	ユニバーサル化モデル研究授業の実施回数	3回以上	H26-	3 回 (2,376 千円)	3 回 (3,043 千円)	-	100%	100%	-
	情報提供や相談会等の実施回数	15 回	H27	-	15 回 (549 千円)	-	-	100%	-
	個別の教育支援計画等の引継の実施割合	85%	H28-	-	-	85%	-	-	100%
医療的ケアの必要な児童生徒に対する看護師の配置割合	全校配置	H25-	(全校配置)	(全校配置)	全校配置	(100%)	(100%)	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	新しい概念であるインクルーシブ教育システムの構築を推進するためにモデル研究を通してノウハウを蓄積する必要があり、そのノウハウを全県で活用できる事業方法は有効である。また、医療的ケアを必要とする児童生徒が安心して学習するためには看護師の配置が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	モデル事業という実施形態により、その成果（ノウハウ）を活用することで全県実施をスムーズに進めることができ、本格実施時の導入コストの削減に繋がる。また、医療的ケアのための看護師配置については、非常勤嘱託により配置することで、必要最小限の配置としている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	市町において実施した各モデル事業についてはいずれも事業目標を達成しており、効果的なモデル研究を実施することができた。特別支援学校における看護師の配置についても設定した目標を達成できており、今後も引き続きインクルーシブ教育システムの推進のため児童生徒に対する医療的ケアの実現に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	国庫補助の改廃に伴い平成27年度まで実施していたインクルーシブ教育システム構築に向けたモデル研究事業については廃止するが、インクルーシブ教育推進のため、これまでの研究の成果を全県に普及するとともに、新たにモデル事業を実施し、また、医療的ケアを必要とする児童生徒に対する看護師配置について、より効果的な事業内容・方法について検討のうえ実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班					
施策名	地域が支える学校づくりの推進								
事業名	ひょうごがんばりタイム～放課後における補充学習等推進事業～（平成26年度～）		連絡先	078-362-3771					
事業目的	放課後に地域人材を活用した補充学習を実施することにより、学力向上に向けた取組の促進を図る。								
事業内容	<p>市町及び学校の学力向上に向けた取組を促進するため、放課後に地域人材を活用した「ひょうごがんばりタイム」（補充学習）を実施</p> <p>①実施校：公立小・中学校 ②実施方法：県・市町との委託契約による ③対象経費：報酬、謝金、旅費 ④取組例 ○各自の到達度に応じたプリント教材による個別指導 ○地域人材や教員OBを活用した学力向上支援 ○地元大学と連携した大学生による個別指導 等</p>								
事業に要するコスト			26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		26,751千円		54,970千円		65,400千円		
	財源内訳	国庫支出金	8,917千円		18,323千円		21,800千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
一般財源		17,834千円		36,647千円		43,600千円			
人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,583千円		1,587千円		1,619千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		28,334千円		56,557千円		67,019千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	全国学力・学習状況調査の平均正答率	全国平均以上	毎年度	小学校 国語A+0.0% 国語B-0.9% 算数A-0.4% 算数B+0.2% 中学校 国語A+0.5% 国語B+0.1% 数学A+2.2% 数学B+1.5%	小学校 国語A+0.1% 国語B+0.1% 算数A+0.0% 算数B+1.9% 中学校 国語A+1.3% 国語B+0.1% 数学A+2.7% 数学B+1.2%	全国平均以上	小学校 国語A100.0% 国語B 98.4% 算数A 99.5% 算数B100.3% 中学校 国語A100.6% 国語B100.2% 数学A103.3% 数学B102.5%	小学校 国語A100.1% 国語B100.2% 算数A100.0% 算数B104.2% 中学校 国語A101.7% 国語B100.2% 数学A104.7% 数学B102.9%	100%
学校の授業時間以外に、普段(月～金)1時間以上勉強をする割合	小 70% 中 73%	H30	小 62.7% 中 67.7%	小 63.0% 中 69.4%	小 65% 中 70%	小 89.6% 中 92.7%	小 90.0% 中 95.1%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		ひょうご教育創造プランに掲げる「確かな学力」の育成に向け、基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力や「ことばの力」の向上等、課題の改善を図るための市町及び学校への重点的な支援など、さらなる学力向上に取り組む必要がある。放課後の時間を利用し、地域人材を活用した補充学習を行うことは、全国学力・学習状況調査結果から明らかになった課題の解消に有効な事業である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		各市町に事業を委託しており、近隣の教員OB等の地域人材を活用するなど各市町が工夫して提案する方法で補充学習実施のための人材を確保することにより、コストの抑制につながっている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		概ね目標の達成度をクリアしており、事業目的も達成できている。全国学力・学習状況調査において、本県の児童生徒の学力の定着状況は、全国と同程度であるものの、基礎的・基本的な知識・技能の定着状況の一部や、知識・技能を活用する力、学習習慣の定着に課題が見られることから、今後も本事業を実施し、効率的かつ有効な補充学習のあり方を検討し、学力の向上を目指す。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	市町や学校における学力向上に向けた取組を促進するため、放課後に地域人材を活用した補充学習を実施校を拡充して実施する(28年度実施予定:300校)。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班							
施策名	道徳教育の推進										
事業名	兵庫版道徳教育副読本の配布（平成23年度～）		連絡先	078-362-3773							
事業目的	「道徳の時間」等での学びに加え、家庭においても活用できるよう、県内の児童生徒に配布することにより、副読本の有効活用を図る。										
事業内容	副読本の有効活用を図るため、「道徳の時間」等での学びに加え、家庭においても活用できるよう児童生徒個人に配布 ① 種類：4種（小学校低学年用、中学年用、高学年用、中学校用） ② 印刷部数：193,200冊										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		15,711千円		17,100千円		17,100千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	15,711千円		17,100千円		17,100千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,583千円		1,587千円		1,619千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		17,294千円		18,687千円		18,719千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	全児童生徒への道徳教育副読本の配布	全児童生徒	毎年度	全児童生徒 (0.086千円)	全児童生徒 (0.095千円)	全児童生徒 (0.096千円)	100%	100%	100%		
保護者に対して副読本の活用を働きかけた学校の割合	100%	毎年度	97.1%	—	100%	97.1%	—	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		郷土に誇りを持ち、人と人とのつながりや自己の責任や義務、役割を自覚するなど、自己の生き方の拠り所となるような心に響く副読本の配布は、子どもたちは道徳教育として、保護者は家庭教育を、地域住民は地域の子育てを考え、社会全体で取り組む共通の教材として必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		発達段階別に4編に分けた副読本を個人配布するが、印刷の際には4編をまとめて発注するなど、コストの抑制を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標の達成度をおおむねクリアしており、今後も県は副読本を個人配布することにより、学校において多様な活用を図るだけでなく、学校における道徳の公開授業や学校通信等を通して、副読本を活用した学校、家庭、地域が連携した道徳教育を推進する。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	学校・家庭・地域が連携した道徳教育を推進するとともに、家庭教育、地域の子育て支援にも資するよう引き続き副読本を個人配布する。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班						
施策名	道徳教育の推進		連絡先	078-362-3773						
事業名	道徳教育推進事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3773						
事業目的	兵庫版道徳教育副読本等を活用し、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を全県的に推進することにより、児童生徒の規範意識や他人への思いやり等の道徳性の涵養を図る。									
事業内容	<p>① 道徳教育実践推進協議会の設置 ○内容：教師の授業力向上方策、道徳教育における小中連携の在り方等について検討 等</p> <p>② 道徳教育実践研究事業 ○推進地域：県内10地域 ○内容 ・小・中学校が連携した重点目標の設定 ・小中合同の授業研究・研修、副読本を活用した授業研究 等</p> <p>③ 道徳教育実践研修 ア 道徳教育推進教師のための全県研修（年1回） ○対象者：道徳教育推進教師等 ○内容：模擬授業、講義 等 イ 地区別研修（年6回（各地区1回）） ○対象者：初任者研修・10年経験者研修対象者、一般教員等 ○内容：「兵庫版道徳教育副読本」や国が作成した「私たちの道徳」を活用した道徳の時間の在り方や指導方法の工夫改善方策 等</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額					
	事業費①		5,757千円	6,540千円	6,540千円					
	財源内訳	国庫支出金	5,757千円	6,540千円	6,540千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他()	0千円	0千円	0千円					
		一般財源	0千円	0千円	0千円					
	人件費②		従事人員 0.2人 1,583千円	従事人員 0.2人 1,587千円	従事人員 0.2人 1,619千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人 7,340千円	従事人員 0.2人 8,127千円	従事人員 0.2人 8,159千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	道徳教育実践研究指定校区(地域)数	10地域	H28	10地域 (734千円)	10地域 (812千円)	10地域 (815千円)	100%	100%	100%	
	道徳教育実践研修の実施回数	全県1回 地域別1回	H28	年間2回 (3,670千円)	年間2回 (4,063千円)	年間2回 (4,079千円)	100%	100%	100%	
全学級の道徳の授業を、家庭・地域に公開している学校の割合(小中学校)	70% 80% 90%	H26 H27 H28	67.1%	—	90%	95.9%	—	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	ひょうご教育創造プランに掲げる「豊かな心」の育成に向けて、兵庫版道徳教育副読本等を活用した「道徳の時間」を要とした道徳教育の充実を図る必要がある。推進地域による道徳教育の推進、実践研修の実施、実践研究のまとめの作成・配布により、各地域の取組を県内に広げることができる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	国の委託事業として実施しており、受託金額の範囲内で市町と連携しながら「道徳の時間」等を充実するための実践研修・研究等を行っている。研修実施の際は、全県での全体研修と地域ごとの課題等に応じた地区別研修を組み合わせることで効率的に行っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	概ね目標の達成度をクリアしており、事業目的も達成できている。今後も、全学級の道徳の授業を、家庭・地域に公開している学校の割合を高めるため、道徳教育実践研修等において、道徳教育推進教師及び市町教育委員会指導主事等に対して、学校、家庭、地域の連携について十分周知し、事業の充実を図る。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	国の委託事業である「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」(H26～)を活用し実施していることから、28年度についても継続することとし、兵庫版道徳教育副読本等を活用し、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を全県的に推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課教育指導班					
施策名	グローバル人材の育成		連絡先	078-362-9447					
事業名	外国人による英語指導の充実（昭和62年度～）		連絡先	078-362-9447					
事業目的	外国人外国語指導助手（ALT）を配置することにより、県立高校生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上と幅広い国際的な視野の育成及び英語運用能力の向上を図る。								
事業内容	<p>英語教育の充実のためネイティブの外国人外国語指導助手（ALT）を配置</p> <p>①外国人による英語指導の充実</p> <p>○配置人数：132名（全県立高等学校、国際系学科等に重点配置）</p> <p>○内 容</p> <p>全県立高等学校：日常的な英語活動機会の充実、発表会の開催 等</p> <p>重点配置校：海外高校生との共同学習の指導、英語以外の授業での英語による授業等</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額				
	事業費①		635,577千円	649,984千円	651,767千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他(国際交流事業交付金等)	173,252千円	169,876千円	170,106千円				
		一般財源	462,325千円	480,108千円	481,661千円				
人件費②		従事人員 0.4人 3,165千円	従事人員 0.4人 3,174千円	従事人員 0.4人 3,237千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.4人 638,742千円	従事人員 0.4人 653,158千円	従事人員 0.4人 655,004千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	外国人外国語指導助手指導校数	全県立高校に配置・訪問	毎年度	150校 (4,258千円)	148校 (4,413千円)	147校 (4,456千円)	100.0%	100.0%	100.0%
英検準2級以上相当の英語力を有する割合	高校3年生50%	H30	42.6%	42.0%	47.0%	85.2%	84.0%	94.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		経済・社会等のグローバル化が進展する中、国際社会において地球の視野に立ち、主体的に行動する態度、能力を培い、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するためには、英語のコミュニケーション能力を身につけることが必要であり、事業としても有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		国際系学科などへの重点配置など、各学校の特色に応じて配置することで、全県立高校へ効率的にALTの配置を行っている。 スピーキングテスト、ライティング指導などが充実し、生徒の学習成果をより丁寧に評価できている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		全県立高校へのALT配置により、英語によるコミュニケーション能力の向上や異文化理解への態度の育成、幅広い国際的な視野の育成が図られており、今後も目標達成に向け計画的に取り組を進める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	国際系学科などへの重点配置の充実及び全県立高校へ効率的な配置が可能となり、生徒の学習意欲をより向上させるとともに、英語によるコミュニケーション能力の向上や異文化理解への態度の育成、幅広い国際的な視野の育成を行っている。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課教育指導班					
施策名	グローバル人材の育成								
事業名	海外留学チャレンジプラン（平成24年度～）		連絡先	078-362-9447					
事業目的	<p>高校生の海外留学や国際的な職業への関心を喚起するため、世界で活躍する講師による講演会や海外留学の支援を行うことにより、外国語能力、コミュニケーション能力等の育成を図る。</p>								
事業内容	<p>高校生の海外留学や国際的な職業への関心を喚起するため、世界で活躍する講師による講演会や海外留学の支援を実施</p> <p>①グローバル・リーダーによる講演会の開催 ○対象校数：県立高等学校30校 ○内 容：海外で活躍している政府機関、企業等の講師による講演会</p> <p>②高校生海外留学の支援 ○給付人数：長期留学15人、短期留学145人 ○給付金額：長期留学30万円／人、短期留学10万円／人 ※H28より長期留学については一般財源により実施</p> <p>③留学フェアの開催 ○対象者 県内の高校及び中学校に在籍する生徒・保護者、学校関係者 ○時 期 平成28年7月 ○内 容 留学体験者による発表、各国大使館や留学交流団等による情報提供 等</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		24,107 千円		34,780 千円		20,764 千円		
	財源内訳	国庫支出金	24,107 千円		34,780 千円		16,264 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		4,500 千円		
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		3,165 千円		3,174 千円		3,237 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		27,272 千円		37,954 千円		24,001 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	高校生の海外留学支援者数	H26：180人 H27以降：160人	毎年度	204人 (134 千円)	159人 (239 千円)	160人 (150 千円)	113.3%	99.4%	100.0%
将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生の割合	高校3年生 50%	H30	37.7%	44.4%	50.0%	75.4%	88.8%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>高校生が主体性、積極性を持って海外に目を向ける態度を育成するため必要な事業であり、海外留学支援等を通じて、英語でのコミュニケーション能力や、語学力向上への意欲が高められている。</p>						
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>海外留学の支援対象者選考については、市立・私立高校生も含めて（公財）兵庫県高等学校教育振興会に委託し一括実施することで、選考にかかる経費の抑制を図っている。</p>						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>留学を通じて国際的な視野の育成、語学力やコミュニケーション能力の育成が図られている。また、将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生の割合も、少しずつではあるが増えてきており、今後も目標達成に向け計画的に取組を進める。</p>						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	国際的な視野の涵養や異文化理解を促進するため、高校生海外留学支援を引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課教育指導班					
施策名	グローバル人材の育成								
事業名	次世代育成国際交流事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-9447					
事業目的	姉妹州省での現地高校生等との交流など、文化・価値観の違いを実感できる体験活動プログラム等を実施することにより、高校生の幅広い国際的な視野の育成や教育関係者の国際的識見の高揚等を図る。								
事業内容	<p>姉妹州省での現地高校生等との交流など、文化・価値観の違いを実感できる体験活動プログラム等を実施</p> <p>①高校生交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中国・海南省/広東省 <ul style="list-style-type: none"> ・人数：県立高校生、教員及び海南省高校生、教員 各12人 県立高校生、教員及び広東省高校生、教員 各12人 ・内容：学校訪問、訪問国高校生との意見交換 等 ②教員交流 <ul style="list-style-type: none"> ○西オーストラリア州教員長期相互派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・人数/期間：県立高校教員2人、西オーストラリア州教員1人 / 期間：1年間 ○西オーストラリア州管理職交流 <ul style="list-style-type: none"> ・人数 県立高等学校管理職等、西オーストラリア州学校管理職 各2人 ・内容 教育事情の視察、教育情報の交換 等 ○ワシントン州教員長期派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・人数/期間：県立高校教員2人 / 期間：1年間 ○タイ王国管理職交流 <ul style="list-style-type: none"> ・人数：県立学校管理職等及びタイ王国教育関係者 各10人 ・内容：教育事情の視察、教育情報の交換 等 								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		11,100 千円		10,423 千円		10,423 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	11,100 千円		10,423 千円		10,423 千円		
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		4,748 千円		4,762 千円		4,856 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		15,848 千円		15,185 千円		15,279 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	姉妹州省との国際交流事業等による派遣者数	40人	毎年度	28人 (566千円)	40人 (380千円)	40人 (382千円)	70.0%	100.0%	100.0%
将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生の割合	高校3年生 50%	H30	37.7%	44.4%	50.0%	75.4%	88.8%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		高校生が海外でのホームステイや現地高校生との交流をとおして、異文化を理解・尊重する態度を身につけられるなど、高校生の幅広い国際的視野を育成するために必要である。また、教育関係者も事業を通じて国際的識見を高めるなど、指導力向上につなげており有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		派遣先及び派遣元国において、相互主義に基づく協定書を締結し、役割分担を整理している。 高校生交流については、生徒渡航費用を受益者負担とするなど、受益と負担の適正化を図っている。 教員交流については、教員育成及び教育内容充実の一環として県費負担により実施する。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		姉妹州省との事前調整も円滑に進み、予定していた交流事業等をすべて実施することができた。 生徒の幅広い国際的視野育成及び教育関係者の国際的識見を高める取組の充実のため、交流を継続し、今後も目標達成に向け計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止 □縮小		□統合 □凍結(休止)		□延長		□終期設定	
説明	生徒の幅広い国際的視野育成及び教育関係者の国際的見識を高め、次世代を担う生徒の育成を図るため引き続き実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課教育指導班						
施策名	グローバル人材の育成									
事業名	スーパーグローバルハイスクール事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9447						
事業目的	語学力とともに、幅広い教養、問題解決能力等の国際的素養を身につけることにより、将来的に政治、経済、学術等の分野において国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る。									
事業内容	<p>将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、語学力養成とともに、先進的な人文科学・社会科学分野の教育を重点的に取り組む高校を指定し、質の高いカリキュラムの開発実践やその体制整備を支援</p> <p>①スーパーグローバルハイスクール事業</p> <p>○指定校：5校（H26～ 県立姫路西高校、H27～兵庫高校、伊丹高校、国際高校）</p> <p>○指定期間：5年間</p> <p>○実践内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人文科学分野等の先進的教育課程の開発・実践 ・英語による討論、課題研究、論文作成等の実践 ・海外研修などの海外の高校・大学との交流機会の充実 ・課題研究の成果発表会の開催 等 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額					
	事業費①		12,917千円	48,000千円	50,000千円					
	財源内訳	国庫支出金	12,917千円	48,000千円	50,000千円					
		県債	0千円	0千円	0千円					
		その他()	0千円	0千円	0千円					
		一般財源	0千円	0千円	0千円					
	人件費②		従事人員 0.2人 1,583千円	従事人員 0.2人 1,587千円	従事人員 0.2人 1,619千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人 14,500千円	従事人員 0.2人 49,587千円	従事人員 0.2人 51,619千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	課題研究に関する国外の研修参加者数	H26: 40名 H27: 160名	毎年度	44名 (330千円)	3月下旬	160名 (323千円)	110.0%	3月中	100.0%	
課題研究に関して企業や大学教員等の外部人材が参画した述べ人数	H26: 90名 H27: 360名	毎年度	84名	3月下旬	360名	93.3%	3月中	100.0%		
自己評価	事業の必要性・有効性		急速にグローバル化が加速する状況を踏まえ、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する必要がある。また、国際化を進める国内大学を中心に、企業・国際機関等との連携を図ることで、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身につけるための質の高いカリキュラム開発・実践などの体制整備に有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業終了後も各学校において継続的に取組を充実していけるよう、課題研究の際の訪問地域を集約化するなど、コスト面での工夫を図りながら事業を進めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		国外での課題研究や積極的な外部人材の活用により、質の高いカリキュラム開発や実践などの体制整備が進められており、課題研究等の取組に魅力を感じた生徒も多いことから、今後も目標達成に向けて計画的に取組を進める。							
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	生徒の幅広い国際的視野及び教育関係者の国際的見識を高め、次世代を担う生徒の育成を図るため引き続き実施する。									

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課初等・中学校教育班							
施策名	グローバル人材の育成		連絡先	078-362-3772							
事業名	英語教育強化事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3772							
事業目的	英語担当教員の指導力を向上することにより、小・中・高等学校を通じた英語教育の充実を図る。										
事業内容	<p>①英語担当教員の指導力向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大学と連携した指導力向上事業 県内の各地域において英語教育の推進リーダーとなる教員を養成するため、実践的な研修を兵庫教育大学と連携して実施 ・対象者：小・中学校教員各40人（各市町1人計80人）、高等学校教員20人 合計100人 ・回数：各校種5回 ・内容： 4技能（「聞く」「話す」「読む」「書く」）の学習到達目標に基づいた指導法と評価等 ○ 英語教育推進リーダー養成研修 県全体の英語教育の中心となる教員を国主催の英語教育推進リーダー研修に派遣 ・対象者：小・中学校教員各6人、高等学校教員5人 計17人 <p>②英語教育強化地域拠点事業（研究指定期間 原則 4年（H26～H29）） 英語教育における小学校の教育課程の在り方や中・高等学校における教育内容の高度化、小学校から中学校・高等学校への円滑な移行のための方策など、小学校から高等学校までの系統性のある教育課程を研究開発 ○指定地域：朝来市（市内小学校3校、市内中学校2校、県立生野高等学校）</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		4,374千円		5,500千円		5,500千円				
	財源内訳	国庫支出金	4,374千円		5,500千円		5,500千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		0千円		0千円				
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		3,957千円		3,968千円		4,047千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人				
		8,331千円		9,468千円		9,547千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	研修受講者数	100人	H28	100人 (83千円)	100人 (94千円)	100人 (95千円)	100%	100%	100%		
中学校の英語の授業における英語による活動時間の割合	50% 62%	H26・27 H28	48.7%	60.9%	62%	97%	100%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性	ひょうご教育創造プランに掲げる、コミュニケーション能力、主体性、積極性等を身につけて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成に向けて、教員の指導力（授業力）の向上を図ることが不可欠であり、各市町及び学区ごとから選出された教員に実践的な研修を実施することで、地域における教員の指導力（授業力）の向上を図ることができる。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	本事業は、都道府県を実施主体とした国庫事業（委託事業）であり、受託金額の範囲内で市町等と連携しながら、授業力向上のための実践研修を小・中学校、中・高等学校の合同研修も取り入れつつ、効率的に実施している。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	概ね目標値は達成しており、事業目的も達成できている。今後も受講した教員のみならず地域への推進リーダーとして地域の他の教員にも普及し、英語による活動時間の充実を図る。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	グローバル化が急速に進展する社会において、国際社会の一員として必要な資質を培う国際化に対応した教育が求められており、初等中等教育段階からのグローバル人材の育成が課題となっていることから、兵庫教育大学と連携しながら本事業を実施し、小・中・高等学校における英語担当教員の指導力の向上を図るため、引き続き事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	教職員課 管理・免許班					
施策名	学校の組織力及び教職員の資質能力の向上		連絡先	078-362-3749					
事業名	メンタルヘルス総合対策事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3749					
事業目的	教職員のメンタルヘルスの保持・増進により、精神疾患による療養者の減少、円滑な職場復帰と再発の防止を図る。								
事業内容	<p>①メンタルヘルスアドバイザーの配置 精神疾患による療養者の減少を図るため、学校長OB、臨床心理士からなるメンタルヘルスアドバイザーを療養者が多い教育事務所に配置 ・校長OB（4名）プレ出勤の企画・立案、職場環境の改善助言・指導、リワーク支援プログラムの周知・参加促進 等 ・臨床心理士（3名）療養者に対するカウンセリング、出張相談 等</p> <p>②復職支援プログラムの実施 スムーズな復職と再度の病気休暇等の取得の防止を目指し、専門医療機関である近畿中央病院において、リワークプログラムとして有効とされる、ストレス対処法や、集団精神療法に、模擬授業を加えた教員リワーク支援プログラム等を実施 ・リワーク支援プログラム（Ⅰ期：9月～11月 Ⅱ期：12月～2月 各期21日）【対象：精神疾患により療養中の教員】 ・教員フォローアッププログラム（4月～8月 計7回）【対象：前年度及び当該年度の4月以降に復帰した教員】 ・プレリワークプログラム（5月～7月 計5回）【対象：精神疾患により療養中の教員】</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		24,124 千円		22,154 千円		21,591 千円		
	財源内訳	国庫支出金	457 千円	630 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		県債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	23,667 千円	21,524 千円	21,591 千円	21,591 千円	21,591 千円	21,591 千円	
	人件費②		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
		791 千円	794 千円	809 千円	809 千円	809 千円	809 千円		
総コスト (①+②)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		24,915 千円	22,948 千円	22,400 千円	22,400 千円	22,400 千円	22,400 千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	10月1日時点における療養者数の減少	110人以下 (H25の数値(139人)から20%減)	H28	156人	158人	110人	0%	0%	100%
リワーク支援プログラム参加者の再発率 (復帰後1年以内)	15%以内	毎年度	20%	0%	15%	94%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		学校教育は教職員と児童生徒との人格的な触れ合いを通じて行われるものであり、教職員が心身ともに健康を維持して教育に携わることができるようにすることが必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		平成27年度からメンタルヘルスアドバイザーの担当エリアを変更し配置数を見直すなど、コスト削減を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		業務の質の困難化や教職員の年齢構成の変化などにより療養者は増加している。今後も、メンタルヘルスアドバイザーの活用により、療養に至らない取組及び療養者数の減少に努めていく。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	教職員のメンタルヘルスの保持・増進を図り、精神疾患による療養者の減少、円滑な職場復帰と再発を防止する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	社会教育課社会教育班					
施策名	地域が支える学校づくりの推進								
事業名	ひょうご学校支援地域本部事業(平成20年度～)		連絡先	078-362-3782					
事業目的	地域全体で学校教育を支援することによる学校・地域の教育活動を充実や地域住民の参画による学校地域連携のしくみづくりと成果の普及を図る。								
事業内容	<p>地域における学校支援に関するネットワーク等を活用し、社会教育の場で育んできた地域住民等の参画により様々な学校支援活動を展開 (例：学習支援活動、部活動支援、登下校時の安全確保活動、学校と家庭・地域が連携・協働する体制づくりの推進 等)</p> <p>○補助対象 市町 ○補助対象経費 活動運営経費等の学校支援地域本部事業に係る経費 ○補助率 国1/3、県1/3、市町1/3</p>								
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額		
	事業費①		10,335 千円		6,074 千円		- 千円		
	財源内訳	国庫支出金	5,154 千円		3,000 千円		- 千円		
		県債	0 千円		0 千円		- 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		- 千円		
		一般財源	5,181 千円		3,074 千円		- 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	-人	
		1,583 千円		1,587 千円		- 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	-人		
		11,918 千円		7,661 千円		- 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H26	H27	H28
	実施市町数 (政令市・中核市除く)	県内全市町 (政令市・中核市除く)	毎年度	37市町 (322 千円)	37市町 (207 千円)	-	100%	100%	-
地域住民の参画による学校地域連携のしくみを有する学校数 (政令市・中核市除く)	330校	H30	427校 (28 千円)	429校 (18 千円)	-	129%	130%	-	
自己評価	事業の必要性・有効性		地域全体で学校を支援するため、地域住民が学校支援ボランティアとして活動する体制を整備することが必要。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		全市町に学校地域支援本部が設置され、地域住民の参画による学校支援活動の展開が進んだことから、平成27年度より各市町に配置するコーディネーターの活動に要する諸謝金、消耗品等の必要経費について積算の見直しを図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		平成26年度から学校に関わる個人・団体で構成する「ひょうご地域“共育”ネット」の設置等に取り組み、学校と地域が連携・協働する学校の増加につながった。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し	
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input checked="" type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定	
説明	地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動を「地域学校協働活動」として推進するため、平成28年度から学校・家庭・地域の連携協力推進事業に統合する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	社会教育課社会教育班						
施策名	地域が支える学校づくりの推進									
事業名	PTAによる学校、家庭、地域の連携強化事業（平成20年度～）		連絡先	078-362-3782						
事業目的	PTAを核にして、地域住民の参画と協働により、家庭・地域の教育力の向上や開かれた学校づくりのための県民運動の推進を図る。									
事業内容	<p>① PTAと地域住民（C＝コミュニティ）の協働によるPTCA教育支援活動（家庭教育支援活動、学校教育支援活動、子どもの安全・安心を守る取組）の実施や情報交換のための全県及び地区別研究大会等を実施</p> <p>○対象者 PTA、社会教育関係者、地域住民等</p> <p>○委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託対象 地区PTA連合（18地区） ・事業内容 地区別研究大会の実施、PTCA教育支援活動の実施 <p>○補助事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象 PTA協議会 ・事業内容 全県研究大会の実施 <p>② PTA代表や学識経験者等による検討委員会を設置し、学校・家庭・地域の連携の強化を図るため、PTAの役割や活動のあり方等について調査研究を実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		5,300千円		5,300千円		4,700千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	5,300千円		5,300千円		4,700千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		1,583千円		1,587千円		1,587千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		6,883千円		6,887千円		6,287千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	全県研究大会参加者数	2,500人	毎年度	2,264人 (3千円)	2,050人 (3千円)	2,500人 (3千円)	151%	82%	100%	
地区別研究大会参加者数	18,000人	毎年度	16,482人 (1千円)	18,000人 (1千円)	18,000人 (1千円)	92%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		家庭の教育力の向上や、地域が支える学校づくりを図るには、地域住民の参画と協働により、PTAが主体的な取組を行うことができるよう支援していくことが必要。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		家庭教育支援活動、学校教育支援活動、子どもの安全・安心を守る取組から、地域の実情に応じた活動を決め、重点的な取組みに特化することで、効果的な経費執行を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		全県研究大会及び地区別研究大会は、PTA会員の学びの場、PTCA教育支援活動の実践交流の場として定着している。研究大会の成果が、家庭の教育力向上や地域が支える学校づくりに活かされるよう、地区別研究大会の内容を見直すとともに、安定した参加者の確保に向けた取組を継続していく。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	PTAを中核に、地域住民の参画と協働によるPTAの主体的な取組を支援するため、引き続き事業を実施する。									

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	社会教育課社会教育班						
施策名	地域が支える学校づくりの推進									
事業名	土曜日の教育支援体制等構築事業(平成26年度～)		連絡先	078-362-3782						
事業目的	体系的・継続的なプログラムを計画・実施する市町の取組を支援し、子どもたちにとってより豊かで有意義な土曜日の実現を図る。									
事業内容	<p>地域の多様な経験や技能を持つ人材、企業等の社会教育資源を活用し、子どもたちの学習活動や体験活動など、土曜日等に体系的・継続的な学習プログラムを計画・実施する。</p> <p>○対象 地域の子ども全般</p> <p>○実施回数 年間10日以上</p> <p>○補助対象者 市町</p> <p>○補助対象経費 活動運営経費等の地域で”共育”土曜チャレンジ学習にかかる経費</p> <p>○補助率 国1/3、県1/3、市町1/3</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		13,027 千円		36,379 千円		- 千円			
	財源内訳	国庫支出金	6,508 千円		18,151 千円		- 千円			
		県債	0 千円		0 千円		- 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		- 千円			
		一般財源	6,519 千円		18,228 千円		- 千円			
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	-人		
		1,583 千円		1,587 千円		- 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	-人			
		14,610 千円		37,966 千円		- 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	実施校数(政令市・中核市除く)	428校	H30	109校 (134 千円)	218校 (174 千円)	-	25%	51%	-	
1カ所あたりの平均年間活動日数(政令市・中核市除く)	(4月、8月を除く)1ヶ月あたり1回	毎年度	15日	14日	-	150%	140%	-		
自己評価	事業の必要性・有効性	子どもたちにとってより豊かな土曜日の教育環境を提供することを通して、地域の教育力の向上を図る必要性がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	事業の運営にあたっては、学校支援地域本部事業等の成果を生かし、地域人材を教育推進員として活用することで諸謝金を抑えるなど、経費の効率的な執行を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	各市町での事業実施体制が整いつつあり、実施校数についても増加の見込みである。今後も、コーディネーターや教育推進員、事業担当者等に向けた研修会等で県内の優れた実践事例を紹介を行う等、各市町における事業の充実を支援する。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	地域と学校が、連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動を「地域学校協働活動」として推進するため、平成28年度から学校・家庭・地域の連携協力推進事業に統合する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	社会教育課社会教育班						
施策名	地域が支える学校づくりの推進									
事業名	地域未来塾実施事業(平成27年度～)		連絡先	078-362-3782						
事業目的	家庭での学習習慣が十分身についていない子どもの学習習慣や基礎学力の定着を図る。									
事業内容	<p>学校外において、地域人材のネットワークを活用し、放課後等に学習支援（個別指導や自習）を実施</p> <p>○対象 市町（政令市・中核市を除く）</p> <p>○対象経費 学習支援員への謝金等地域未来塾にかかる経費</p> <p>○負担割合 国1/3、県1/3、市町1/3</p>									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		- 千円		25,900 千円		- 千円			
	財源内訳	国庫支出金		- 千円		12,950 千円		- 千円		
		県債		- 千円		0 千円		- 千円		
		その他()		- 千円		0 千円		- 千円		
		一般財源		- 千円		12,950 千円		- 千円		
	人件費②		従事人員	-人	従事人員	0.2人	従事人員	-人		
		- 千円		1,587 千円		- 千円				
総コスト(①+②)		従事人員	-人	従事人員	0.2人	従事人員	-人			
		- 千円		27,487 千円		- 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	開設箇所数(政令市・中核市除く)	111箇所	H27	-	95箇所(289千円)	-	-	86%	-	
	「学校の授業以外で学習する時間が増えた」と回答した子どもの割合	80%	H27	-	80%	-	-	100%	-	
自己評価	事業の必要性・有効性		近年、家庭での学習習慣等に課題を抱える子どもが見受けられることから、家庭での学習習慣が十分身についていない子どもたちに学習支援を実施する必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業の運営にあたっては、学校支援地域本部事業等で培った地域人材を活用し、諸謝金を抑えるとともに、社会教育施設や学校等の子どもたちに親しみのある公的施設を活動場所とすることにより、費用面での効率的な執行に取り組む。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		事業開始初年度にあたる平成27年度については、市町の予算確保の都合等により箇所数の目標に課題を残す結果となった。一方、児童生徒の学習習慣については当初の目標を達成できる見込みとなっており、本事業の効果が一定程度見られたものと考えられる。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input checked="" type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	地域と学校が、連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動を「地域学校協働活動」として推進するため、平成28年度から学校・家庭・地域の連携協力推進事業に統合する。									

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	社会教育課社会教育班						
施策名	地域が支える学校づくりの推進									
事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3782						
事業目的	地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動（＝「地域学校協働活動」）を積極的に推進するため、従来の個別の教育支援活動の充実、統合化・ネットワーク化を図ることにより、「支援」から「連携・協働」を目指す新たな体制を構築する。									
事業内容	<p>地域学校協働活動を推進するため、以下の事業を実施</p> <p>《市町補助事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「地域学校協働本部」の設置 学校、PTA、自治会、地域ボランティア等の関係者が話し合う場の全校区設置を推進 ・「地域学校協働活動」の実施 ニーズに応じ、次の(i)～(iv)を有機的に組み合わせて実施 (i) 学校教育支援活動 (ii) 地域住民による学習支援 (iii) 放課後等の体験・交流活動 (iv) 土曜日の教育活動 ・地域コーディネーターの配置 <p>○ 補助対象者：市町 ○ 補助率：国：1/3、県：1/3、市町：1/3</p> <p>《県実施事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コーディネーター研修の実施 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		- 千円		- 千円		110,073 千円			
	財源内訳	国庫支出金	- 千円		- 千円		54,659 千円			
		県債	- 千円		- 千円		0 千円			
		その他()	- 千円		- 千円		0 千円			
		一般財源	- 千円		- 千円		55,414 千円			
	人件費②		従事人員	-人	従事人員	-人	従事人員	0.8人		
		- 千円		- 千円		6,348 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	-人	従事人員	-人	従事人員	0.8人			
		- 千円		- 千円		116,421 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	地域住民の参画による学校地域連携のしつこみを有する学校数（政令市・中核市除く）	450校	H31	-	-	435校 (270 千円)	-	-	97%	
自己評価	事業の必要性・有効性		地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていくためには、地域と学校が連携・協働する持続可能な体制づくりの構築と活動充実のために必要な支援を行うことが必要。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		これまでの既存事業について見直しを行い、事業ごとに配置していたコーディネーター等を統合するなど、効率的な運営に努める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		地域と学校が、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動を積極的に推進するため、「支援」から「連携・協働」を目指す新たな体制づくりの構築に向けて、事業の効率化を図り、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく体制づくりを推進するため、本事業を実施する。									

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	社会教育課社会教育班						
施策名	企業、学校、団体等の連携による子育て環境の充実									
事業名	放課後子ども教室推進事業(平成19年度～)		連絡先	078-362-3782						
事業目的	放課後の子どもの安全で健やかな活動場所の確保を図る。									
事業内容	<p>地域住民の参画と協働により、様々な体験活動・交流活動等を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象 地域の子ども全般 ○実施回数 週1～6日 ○時間 放課後 ○補助対象 市町 ○補助対象経費 活動運営経費等のひょうご放課後プラン事業に係る経費 ○補助率 国1/3、県1/3、市町1/3 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額					
	0		30,460 千円	45,088 千円	- 千円					
	財源内訳	国庫支出金	15,227 千円	22,530 千円	- 千円					
		県債	0 千円	0 千円	- 千円					
		その他()	0 千円	0 千円	- 千円					
		一般財源	15,233 千円	22,558 千円	- 千円					
	人件費②		従事人員 0.2人 1,583 千円	従事人員 0.2人 1,587 千円	従事人員 -人 - 千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人 32,043 千円	従事人員 0.2人 46,675 千円	従事人員 -人 - 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	開設教室数(政令市・中核市除く)	ニーズのある全学校区での開設	毎年度	231校区(139千円)	207校区(225千円)	-	50%	46%	-	
自己評価	事業の必要性・有効性		少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能・教育力の低下など、子どもを取り巻く環境が変化しており、放課後等に子どもが安心して活動できる場所を確保する必要性がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		地域人材を教育活動推進員に活用することで謝金を抑えるなど、事業実施にあたっては、経費面の効率化を踏まえた運営を行った。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		子ども教室型は順調に増加し、現在50%程度の小学校区で開設されており、児童クラブ型とあわせて、放課後等に子どもが安心して活動できる場所づくりに対するニーズの充足に努めてきた。実施主体である各市町のニーズを踏まえ、体制整備(ボランティアや活動場所の確保)が整った校区から開設を図っている。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し		
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input checked="" type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長
説明	地域と学校が、連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動を「地域学校協働活動」として推進するため、平成28年度から学校・家庭・地域の連携協力推進事業に統合する。									

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携元気を生み出す		所管課班	文化財課文化財班							
施策名	地域の歴史・文化、伝統芸能などの継承と情報発信の推進										
事業名	ひょうごの歴史研究推進(平成27年度～)		連絡先	078-362-3784							
事業目的	ひょうごの歴史について調査研究を推進することにより、県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深め、教育、学術及び「ふるさと意識」に根ざしたひょうごの文化の継承・発展を図る。										
事業内容	<p>①ひょうご歴史研究室の設置</p> <p>○研究室の概要 研究コーディネーターが中心となり、兵庫県を語るうえで欠くことのできないテーマや地域の特色を象徴する事象など、重要なテーマについて調査・研究を実施</p> <p>○研究テーマ 「播磨国風土記」「赤松氏と播磨の山城」「たたら製鉄と千種鉄」</p> <p>②県民向け公開講座の開催 調査研究内容について研究員が月1回程度の公開講座を実施</p> <p>③フォーラムの開催 年度末に1年間の調査成果を公表</p> <p>④ひょうごの遺産の魅力発見事業の推進 兵庫県の旧5か国からの「日本遺産」認定を目指して広域的な視点による調査研究を行い、シリアル型提案に取り組む市町の複数地域にまたがるストーリーづくりを支援</p>										
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額				
	事業費①		0千円		10,057千円		11,688千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		10,057千円		11,688千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人			
		1,583千円		6,348千円		6,348千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人				
		1,583千円		16,405千円		18,036千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H26	H27	H28		
	公開講座等参加のべ人数	1,000人	H28	- (-千円)	1,400人 (16千円)	1,000人 (17千円)		140%	100%		
「次回も公開講座に参加したい」と回答した参加者の割合	80%	H28	- (-千円)	80% (-千円)	80% (-千円)		100%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性	広域的な課題についての調査研究が不十分であることから、地域課題を踏まえた集約的な共同研究を実施することにより、今後の地域振興や観光振興に活用することが可能であり、事業の有効性が認められる。									
	事業コストに対する評価、見直し状況	歴史博物館、考古博物館の学芸員の活用や外部研究者に委嘱することで、正規職員を配置するよりも、人件費等のコストをより少なくし、効率的な事業の推進を図る。									
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	研究成果を県民へ還元するため、公開講座への参加人数を評価指標にするとともに、次回の講座に参加したいとのアンケート回答割合を指標に設定した。公開講座を通じて、郷土の歴史について関心を持つ人が増加し、複数回に渡って参加したくなる講座を目指していく。									
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	本県の歴史研究に関する広域的な課題について集約的な共同研究を実施することにより、県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深め、教育、学術及び「ふるさと意識」に根ざしたひょうごの文化の継承・発展に資するため、事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携で元気を生み出す		所管課班	文化財課文化財班						
施策名	地域の歴史・文化、伝統芸能などの継承と情報発信の推進		連絡先	078-362-3784						
事業名	松帆銅鐸等埋蔵文化財を活用した地域振興への積極的支援事業(平成28年度)									
事業目的	平成27年4月出土の松帆銅鐸について、調査研究を県市一体となって進めることで、地域振興や地域の活性化を推進する。									
事業内容	<p>①松帆銅鐸調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ○銅鐸現物調査の実施(南あわじ市より専門機関に委託) ○現地調査の実施(県:探査調査、市:発掘調査をそれぞれ実施) ○事業主体 <ul style="list-style-type: none"> ・探査調査: 県 ・現物調査、発掘調査: 南あわじ市 <p>②企画展の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○開催場所: 考古博物館 ○開催時期: 銅鐸現物調査のスケジュールに合わせて調整 ○事業主体: 県 									
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額		27年度当初予算額		28年度当初予算額			
	事業費①		0千円		0千円		6,172千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		6,172千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
		0千円		0千円		809千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0千円		0千円		6,981千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H26	H27	H28	
	企画展入場者のべ人数	1,000人	H28	-	-	1,000人 (7千円)	-	-	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		松帆銅鐸の国宝指定を目指すとともに、全国から注目される銅鐸等を活用して地域振興と地域活性化に資する。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		国庫補助金を活用し、また事業主体を南あわじ市とすることで、人件費等のコストをより少なくし、効率的な事業の推進を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		松帆銅鐸の研究成果等の還元のため、企画展の開催や全国への情報発信を通じて、銅鐸を活用した地域振興、地域活性化を図り目標達成に努める。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	本県の歴史研究に関する広域的な課題について集約的な共同研究を実施することにより、県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深め、教育、学術及び「ふるさと意識」に根ざしたひょうごの文化の継承・発展に資するため、新たに事業を実施する。									

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	人権教育課指導・事業班		
施策名	子ども多文化共生教育の推進					
事業名	子ども多文化共生教育支援事業(平成11年度～)		連絡先	078-362-3770		
事業目的	外国人児童生徒の自己実現を支援しすべての児童生徒が豊かに共生するために、子ども多文化共生サポーターを派遣し、学校生活等への適応を促進させることにより、子ども多文化共生教育の推進を図る。					
事業内容	①子ども多文化共生サポーターの派遣 日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する学校に子ども多文化共生サポーターを派遣し、学校生活への早期適応、学習支援、心の安定を図る等の支援を実施 ○派遣回数 <ul style="list-style-type: none"> ・在留6ヶ月未満 最初～18週 週3回 19週～35週 週1回 ・在留6ヶ月以上24ヶ月未満 週1回 ②子ども多文化共生センターの運営 ○内容 <ul style="list-style-type: none"> ・外国人児童生徒等にかかる教育相談の実施 ・子ども多文化共生サポーターの派遣調整 ・ボランティアの登録及び活用 					
事業に要するコスト	区 分		26年度決算額	27年度当初予算額	28年度当初予算額	
	事業費①		86,760 千円	87,967 千円	102,107 千円	
	財源内訳	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		県債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	86,760 千円	87,967 千円	102,107 千円	
	人件費②		従事人員 0.2人 1,583 千円	従事人員 0.2人 1,588 千円	従事人員 0.2人 1,619 千円	
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人 88,343 千円	従事人員 0.2人 89,555 千円	従事人員 0.2人 103,726 千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	26年度実績	27年度見込み	28年度目標	達成率(%)
		目標値	年度			H26 H27 H28
	サポーター派遣校数	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍するすべての公立学校	毎年度	のべ302校 (293 千円)	のべ312校 (287 千円)	のべ320校 (325 千円)
サポーターの活用により学校生活になじめていると回答した学校数	サポーターを派遣したすべての学校数	毎年度	のべ302校 (293 千円)	のべ312校 (287 千円)	のべ320校 (325 千円)	100% 100% 100%
自己評価	事業の必要性・有効性	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立学校にサポーターを派遣し、生活適応や学習支援、心の安定を図るなど、学校生活への早期適応を図るための支援が必要であり、有効である。				
	事業コストに対する評価、見直し状況	県内の外国人児童生徒の教育水準を保障するため、県が先導的・広域的に実施しているが、県と市町との役割分担の整理により、平成26年度から一部市町負担により実施している。 サポーターの派遣にあたっては、派遣校の近隣に住むサポーターを優先的に派遣するなど事業の効率化に努めており、今後も継続していく。				
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立学校へのサポーターの配置が出来ている。 学校へのアンケート調査においてもすべての派遣校から学校生活になじめているとの回答を得るなど、サポーターの活用により学校生活への早期適応が図られている。				
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定				
	説明	日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校生活への早期適応、学習支援、心の安定を図るため、引き続き事業実施する。(一部市町負担により実施) 外国人児童生徒に対する教育の充実方策については、国において総合的かつ計画的に取り組むべき施策として研究が進められていることから、その動向を注視する。				